教材の利用について：このPDFは、利用者本人の個人学習目的で保存・印刷して利用できます。法令上認められる場合を除き、PDFまたは印刷物の第三者への配布・販売、問題・選択肢・解説の転載・流用、塾・講座・研修等での無断利用はできません。詳細は利用規約をご確認ください。https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0001 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：基礎

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、次の判断には誤りがある。
「原価計算は財務会計から完全に独立し、帳簿記録との結び付きは不要である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 制度としての原価計算は財務会計機構と有機的に結び付いて継続的に行われる。

イ. 製品原価は販売まで資産化され得るが、期間原価は発生期間に費用処理される。

ウ. 機会原価は意思決定で重要な特殊原価概念で、通常の帳簿上の支出額とは異なる。

エ. 原価計算期間は継続的な原価計算の区切りで、通常は月次などが用いられる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価計算基準は財務諸表作成だけでなく、価格計算・原価管理・予算管理等に資する資料提供も主要目的としている。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「製品原価・期間原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「支出原価・機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価計算期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算制度は単一目的ではなく、財務諸表作成、価格計算、原価管理、予算編成・統制、経営意思決定等に必要な原価情報を継続的に提供する仕組みとして理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：基礎

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、「原価一般概念」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「企業が支払った現金支出の総額を、発生理由にかかわらずすべて原価とする。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 原価計算単位は原価を負担させる給付の測定単位である。

イ. 支出と原価は一致せず、非原価項目や期間対応の差異がある。

ウ. 直接費・間接費は原価負担対象への追跡可能性を基礎に区分する。

エ. 両者は継続性と財務会計との結び付きが大きく異なる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価計算単位」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価は給付との関連で把握された経済価値の消費を貨幣価値で表す。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「直接費・間接費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「制度・特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価の核は、経営目的に関連する一定の給付のために消費された財貨・用役の価値である。単なる支出額や資金流出額ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0003 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：基礎

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、社内の会計メモに「金額が大きい原価は必ず直接費、金額が小さい原価は必ず間接費とする。」と記載されている。論点は「直接費・間接費」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 原価計算基準は財務諸表作成だけでなく、価格計算・原価管理・予算管理等に資する資料提供も主要目的としている。

イ. 異常な原因による損失は正常な製造活動に必要な原価ではなく、非原価項目として扱う。

ウ. 金額の大小だけで区分するものではない。 正しい処理・判断は「直接費・間接費は原価負担対象への追跡可能性を基礎に区分する。」である。

エ. 機会原価は意思決定で重要な特殊原価概念で、通常の帳簿上の支出額とは異なる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価計算目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「非原価項目」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接費・間接費は原価負担対象への追跡可能性を基礎に区分する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「支出原価・機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。費目別分類、直接・間接分類、変動・固定分類は別々の観点である。試験では分類軸を混同しないことが重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：標準

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、「支出原価と機会原価を区別できる」という観点から、次の記述を検討する。
「製品を製造するために直接消費した材料の購入代価だけをいう。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 原価計算基準は財務諸表作成だけでなく、価格計算・原価管理・予算管理等に資する資料提供も主要目的としている。

イ. 異常な原因による損失は正常な製造活動に必要な原価ではなく、非原価項目として扱う。

ウ. 製品原価は販売まで資産化され得るが、期間原価は発生期間に費用処理される。

エ. 直接材料費の説明に近く、機会原価ではない。 正しい処理・判断は「機会原価は意思決定で重要な特殊原価概念で、通常の帳簿上の支出額とは異なる。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価計算目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「非原価項目」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「製品原価・期間原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「機会原価は意思決定で重要な特殊原価概念で、通常の帳簿上の支出額とは異なる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。機会原価は会計帳簿に通常記録される支出原価ではなく、複数案から一つを選ぶ意思決定で失われる最善の代替利益を捉える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0005 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：標準

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、答案に「製品原価と期間原価は現金支出の時点だけで区分する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 現金支出時点ではなく、原価負担・期間対応の考え方で区分する。

イ. 標準原価は予定原価に含まれ、原価管理や差異分析に利用される。

ウ. 原価は給付との関連で把握された経済価値の消費を貨幣価値で表す。

エ. 直接費・間接費は原価負担対象への追跡可能性を基礎に区分する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製品原価は販売まで資産化され得るが、期間原価は発生期間に費用処理される。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「実際原価・標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価一般概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「直接費・間接費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。全部原価計算では製造原価が製品原価となり、販売されるまで棚卸資産に含まれ得る。販売費・一般管理費は通常、期間費用として扱われる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：標準

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、「実際原価・標準原価」の処理案として「実際原価計算では原価差異が生じることは絶対にない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 原価計算期間は継続的な原価計算の区切りで、通常は月次などが用いられる。

イ. 予定価格や予定配賦を併用する場合など、実際原価計算でも差額が生じ得る。

ウ. 製品原価は販売まで資産化され得るが、期間原価は発生期間に費用処理される。

エ. 機会原価は意思決定で重要な特殊原価概念で、通常の帳簿上の支出額とは異なる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価計算期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「標準原価は予定原価に含まれ、原価管理や差異分析に利用される。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「製品原価・期間原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「支出原価・機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準原価は一定の前提と科学的・統計的調査を基礎に設定し、実際原価との差異を分析して管理に利用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0007 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：標準

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、次の判断には誤りがある。
「特殊原価調査だけが財務諸表作成に必要な製品原価を継続的に計算する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 原価計算単位は原価を負担させる給付の測定単位である。

イ. 直接費・間接費は原価負担対象への追跡可能性を基礎に区分する。

ウ. 継続的な制度計算の役割は原価計算制度にある。

エ. 標準原価は予定原価に含まれ、原価管理や差異分析に利用される。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価計算単位」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「直接費・間接費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「両者は継続性と財務会計との結び付きが大きく異なる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「実際原価・標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算制度は日常的な会計システムの一部であり、特殊原価調査は差額原価や機会原価などを用いて個別意思決定に対応する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：標準

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、「原価計算単位」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「製造部門の数を数えるための組織単位だけをいう。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 原価は給付との関連で把握された経済価値の消費を貨幣価値で表す。

イ. 両者は継続性と財務会計との結び付きが大きく異なる。

ウ. 直接費・間接費は原価負担対象への追跡可能性を基礎に区分する。

エ. 部門は原価部門であり、原価計算単位とは異なる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価一般概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「制度・特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「直接費・間接費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価計算単位は原価を負担させる給付の測定単位である。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。生産物の性質によって適切な原価計算単位は異なる。個別生産では製造指図書、連続生産では数量・重量等が重要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0009 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：応用

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、社内の会計メモに「原価計算期間を設定すると期末仕掛品の把握は不要になる。」と記載されている。論点は「原価計算期間」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 期間末には仕掛品の評価が必要となる。 正しい処理・判断は「原価計算期間は継続的な原価計算の区切りで、通常は月次などが用いられる。」である。

イ. 原価計算基準は財務諸表作成だけでなく、価格計算・原価管理・予算管理等に資する資料提供も主要目的としている。

ウ. 異常な原因による損失は正常な製造活動に必要な原価ではなく、非原価項目として扱う。

エ. 機会原価は意思決定で重要な特殊原価概念で、通常の帳簿上の支出額とは異なる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価計算期間は継続的な原価計算の区切りで、通常は月次などが用いられる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価計算目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「非原価項目」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「支出原価・機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算は月次など一定期間で行われるため、賃金・経費の支払期間とのズレや期末仕掛品の評価が生じる点も重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010 工業簿記・原価計算基礎 > 工業簿記・原価概念・原価計算基準 ｜ 難易度：応用

「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の論点で、「非原価項目を識別できる」という観点から、次の記述を検討する。
「当月の生産量に比例して正常製造間接費として必ず配賦する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 原価は給付との関連で把握された経済価値の消費を貨幣価値で表す。

イ. 異常原因の損失を正常製造原価へ機械的に負担させるのは適切でない。

ウ. 直接費・間接費は原価負担対象への追跡可能性を基礎に区分する。

エ. 標準原価は予定原価に含まれ、原価管理や差異分析に利用される。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「原価一般概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「異常な原因による損失は正常な製造活動に必要な原価ではなく、非原価項目として扱う。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「直接費・間接費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工業簿記・原価概念・原価計算基準」の「実際原価・標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正常な経営活動に必要な価値消費と、災害等の異常原因による損失を区別する。異常損失を製品原価へ埋め込むと正常原価の測定を歪める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0011 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：基礎

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、答案に「製造間接費は発生時にすべて資本金へ振り替える。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

イ. 直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。

ウ. 製造間接費は製品原価へ配賦される。 正しい処理・判断は「製造原価は仕掛品から製品、販売時に売上原価へと流れる。」である。

エ. 間接材料費は製造間接費に集計し、後に適切な配賦基準で製品へ配賦する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「労務費集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製造原価は仕掛品から製品、販売時に売上原価へと流れる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「間接材料仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工業簿記では、原価の発生から製造、完成、販売までを勘定で追跡する。材料→仕掛品→製品→売上原価という流れが基本。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：基礎

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、「材料消費仕訳」の処理案として「(借) 売上原価400,000／(貸) 材料400,000」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

イ. 直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。

ウ. 間接材料費は製造間接費に集計し、後に適切な配賦基準で製品へ配賦する。

エ. 材料消費時点で売上原価にはしない。 正しい処理・判断は「特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「労務費集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「間接材料仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算では、直接材料費は製造指図書別に仕掛品へ賦課する。間接材料費は製造間接費に集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0013 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：基礎

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、次の判断には誤りがある。
「（借）材料120,000／（貸）製造間接費120,000」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 借貸が逆であり、材料消費を表さない。 正しい処理・判断は「間接材料費は製造間接費に集計し、後に適切な配賦基準で製品へ配賦する。」である。

イ. 配賦により製造間接費を製品原価へ負担させる。

ウ. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

エ. 特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「間接材料費は製造間接費に集計し、後に適切な配賦基準で製品へ配賦する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「間接費配賦仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「材料消費仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費勘定に集計し、部門別計算等を経て製品へ配賦する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：標準

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、「労務費集計」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「直接作業分は売上原価、間接作業分は製品へ振り替える。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

イ. 完成・販売前の原価の流れと一致しない。 正しい処理・判断は「直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。」である。

ウ. 特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。

エ. 未完成分は当期売上原価にせず棚卸資産として繰り越す。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「材料消費仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「決算手続」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。労務費でも、作業時間が特定製品に直接跡付けられるかどうかで直接労務費と間接労務費に分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0015 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：標準

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、社内の会計メモに「（借）製品800,000／（貸）売上原価800,000」と記載されている。論点は「間接費配賦仕訳」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 間接材料費は製造間接費に集計し、後に適切な配賦基準で製品へ配賦する。

イ. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

ウ. 製造間接費配賦の仕訳ではない。 正しい処理・判断は「配賦により製造間接費を製品原価へ負担させる。」である。

エ. 特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「間接材料仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「配賦により製造間接費を製品原価へ負担させる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「材料消費仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造間接費勘定に集計した間接費は、予定配賦率等に基づいて仕掛品へ配賦される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：標準

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、「完成品への振替を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「（借）売上高1,500,000／（貸）製品1,500,000」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。

イ. 販売された製品の帳簿原価を製品から売上原価へ振り替える。

ウ. 未完成分は当期売上原価にせず棚卸資産として繰り越す。

エ. 売上高は販売対価を認識する勘定であり、完成時に計上しない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「材料消費仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「売上原価振替」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「決算手続」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「完成した製品の原価を仕掛品から製品へ振り替える。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。仕掛品は製造中の原価、製品は完成後未販売の原価を表す。完成時に仕掛品から製品へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0017 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：標準

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、答案に「（借）仕掛品900,000／（貸）製品900,000」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 販売済製品を仕掛品へ戻す処理ではない。 正しい処理・判断は「販売された製品の帳簿原価を製品から売上原価へ振り替える。」である。

イ. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

ウ. 完成した製品の原価を仕掛品から製品へ振り替える。

エ. 直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「販売された製品の帳簿原価を製品から売上原価へ振り替える。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「完成振替」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「労務費集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。販売時には収益認識の仕訳と別に、販売した製品の原価を製品勘定から売上原価へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：標準

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、「原価計算表」の処理案として「得意先別の売掛金残高だけを管理する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

イ. 売掛金元帳の役割であり原価計算表ではない。 正しい処理・判断は「原価計算表は指図書別原価の集計と仕掛品内訳管理に用いられる。」である。

ウ. 直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。

エ. 間接材料費は製造間接費に集計し、後に適切な配賦基準で製品へ配賦する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価計算表は指図書別原価の集計と仕掛品内訳管理に用いられる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「労務費集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「間接材料仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総勘定元帳の仕掛品残高と、指図書別原価計算表の未完成指図書合計は整合する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0019 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：応用

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、次の判断には誤りがある。
「仕掛品残高は730,000円である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。

イ. 特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。

ウ. AとBだけの合計でCを除外している。 正しい処理・判断は「420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。」である。

エ. 原価計算表は指図書別原価の集計と仕掛品内訳管理に用いられる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「労務費集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「材料消費仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「原価計算表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。補助記録である指図書別原価計算表の未完成分合計と総勘定元帳の仕掛品残高が一致するかを照合することが帳簿管理上重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020 工業簿記・原価計算基礎 > 勘定体系・帳簿組織・決算手続 ｜ 難易度：応用

「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の論点で、「決算手続」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「未完成であっても当期に発生した製造原価は全額売上原価へ振り替える。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 420,000＋310,000＋270,000＝1,000,000円であり、未完成指図書の原価合計と一致する。

イ. 直接作業は製品へ直接賦課し、間接作業は製造間接費として配賦対象にする。

ウ. 特定製品へ直接跡付けられる材料消費は仕掛品へ直接賦課する。

エ. 期間損益と棚卸資産評価を誤る。 正しい処理・判断は「未完成分は当期売上原価にせず棚卸資産として繰り越す。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「帳簿照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「労務費集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「勘定体系・帳簿組織・決算手続」の「材料消費仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「未完成分は当期売上原価にせず棚卸資産として繰り越す。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。決算では材料・仕掛品・製品などの棚卸資産を適切に評価し、当期に販売された部分だけを売上原価とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0021 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：基礎

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、社内の会計メモに「当期製品製造原価は1,450万円である。」と記載されている。論点は「製造原価報告書基本式」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 期末仕掛品を控除せず加算している。 正しい処理・判断は「1,200＋180－250＝1,130万円。」である。

イ. 当期製品製造原価は完成品の原価として製品勘定に振り替えられ、販売分が売上原価となる。

ウ. 当期総製造費用1,500万円＋期首150万円－期末210万円＝1,440万円。

エ. 売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,200＋180－250＝1,130万円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「財務諸表連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価から売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。当期製品製造原価＝期首仕掛品原価＋当期総製造費用－期末仕掛品原価。製造原価報告書の基本関係である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：基礎

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、「材料消費額」に関する答案が「材料消費額は590万円である。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. いずれも将来の販売・生産に対応する棚卸資産である。

イ. 期末材料を控除せず、期首材料も重ねて残している。

ウ. 1,200＋180－250＝1,130万円。

エ. 300＋1,500－250＝1,550万円。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「棚卸資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「50＋500＋20－70＝500万円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書基本式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「売上原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料消費額は、期首材料＋当期取得原価－期末材料で求める。購入副費を材料取得原価に算入する点にも注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0023 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：基礎

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、答案に「販売費、一般管理費、法人税等の合計で構成される。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。

イ. 工場に係る減価償却費は製造間接費として製造原価に含める。

ウ. 製造原価報告書の当期総製造費用ではない。 正しい処理・判断は「製品製造のため当期に投入された主要な製造原価要素の合計である。」である。

エ. 当期製品製造原価は完成品の原価として製品勘定に振り替えられ、販売分が売上原価となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価から売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造費用範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製品製造のため当期に投入された主要な製造原価要素の合計である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「財務諸表連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。当期総製造費用は当期に発生・投入した製造原価であり、仕掛品の期首・期末残高を調整して当期製品製造原価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：標準

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「売上原価計算」の問題で「売上原価は1,750万円である。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。

イ. 当期製品製造原価は完成品の原価として製品勘定に振り替えられ、販売分が売上原価となる。

ウ. 当期総製造費用1,500万円＋期首150万円－期末210万円＝1,440万円。

エ. 期末製品を控除せず加算している。 正しい処理・判断は「300＋1,500－250＝1,550万円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価から売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「財務諸表連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「300＋1,500－250＝1,550万円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売上原価＝期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高が基本。製造原価報告書と損益計算書をつなぐ関係である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0025 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：標準

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、次の判断には誤りがある。
「製造原価報告書は貸借対照表と無関係で、棚卸資産残高に影響しない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 材料・仕掛品・製品の評価と密接に関連する。 正しい処理・判断は「当期製品製造原価は完成品の原価として製品勘定に振り替えられ、販売分が売上原価となる。」である。

イ. 当期総製造費用1,500万円＋期首150万円－期末210万円＝1,440万円。

ウ. 売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。

エ. 1,200＋180－250＝1,130万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期製品製造原価は完成品の原価として製品勘定に振り替えられ、販売分が売上原価となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価から売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書基本式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造原価報告書は製造段階の原価形成を示し、完成品原価を通じて製品・売上原価へ連結する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：標準

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、「貸借対照表上の工業簿記関連棚卸資産を識別できる」ことを確認する計算で、「売掛金、建物、資本金」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。

イ. 棚卸資産ではない。 正しい処理・判断は「いずれも将来の販売・生産に対応する棚卸資産である。」である。

ウ. 期末仕掛品は当期総製造費用から控除され、翌期へ資産として繰り越される。

エ. 当期製品製造原価は完成品の原価として製品勘定に振り替えられ、販売分が売上原価となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価から売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「いずれも将来の販売・生産に対応する棚卸資産である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「棚卸資産変動分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「財務諸表連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工業簿記では原価の流れを材料、仕掛品、製品という棚卸資産勘定で追跡する。期末残高は貸借対照表に引き継がれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0027 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：標準

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、答案検討で「本社営業部門の広告宣伝費」という結果が示された。論点は「製造費用範囲」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。

イ. 製品製造のため当期に投入された主要な製造原価要素の合計である。

ウ. 通常は販売費であり製造原価には含めない。 正しい処理・判断は「工場に係る減価償却費は製造間接費として製造原価に含める。」である。

エ. 当期総製造費用1,500万円＋期首150万円－期末210万円＝1,440万円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価から売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「総製造費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場に係る減価償却費は製造間接費として製造原価に含める。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造活動に関連する工場の減価償却費、水道光熱費、修繕費等は製造間接費となり得る。一方、本社販売管理費や法人税等とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：標準

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、「複数資料から当期製品製造原価を算定できる」という観点から、次の記述を検討する。
「当期製品製造原価は1,560万円である。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 当期製品製造原価は完成品の原価として製品勘定に振り替えられ、販売分が売上原価となる。

イ. 売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。

ウ. 1,200＋180－250＝1,130万円。

エ. 期首と期末の差額を逆方向に調整している。 正しい処理・判断は「当期総製造費用1,500万円＋期首150万円－期末210万円＝1,440万円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「財務諸表連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価から売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書基本式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期総製造費用1,500万円＋期首150万円－期末210万円＝1,440万円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。まず直接材料費・直接労務費・製造間接費を合計し、その後に仕掛品の期首加算・期末控除を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0029 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：応用

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、「売上総利益までの原価連携を計算できる」問題で「売上総利益は2,200万円である。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 期末製品だけを売上高から控除したような金額である。

イ. いずれも将来の販売・生産に対応する棚卸資産である。

ウ. 300＋1,500－250＝1,550万円。

エ. 1,200＋180－250＝1,130万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売上原価＝300＋2,000－500＝1,800万円、売上総利益＝2,700－1,800＝900万円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「棚卸資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「売上原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書基本式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造原価報告書で求めた完成品原価は、製品棚卸高を調整して売上原価となり、売上高との差額が売上総利益になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030 工業簿記・原価計算基礎 > 製造原価報告書・財務諸表 ｜ 難易度：応用

「製造原価報告書・財務諸表」の論点で、「棚卸資産変動分析」の処理案として「当期製品製造原価は増加し、当期利益は必ず減少する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. いずれも将来の販売・生産に対応する棚卸資産である。

イ. 期末仕掛品の増加は当期製品製造原価を減少させる。

ウ. 1,200＋180－250＝1,130万円。

エ. 300＋1,500－250＝1,550万円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「棚卸資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期末仕掛品は当期総製造費用から控除され、翌期へ資産として繰り越される。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「製造原価報告書基本式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「製造原価報告書・財務諸表」の「売上原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。棚卸資産の期末残高は、当期費用化されず翌期へ繰り越される原価を表す。したがって仕掛品・製品の評価は期間損益に直結する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0031 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：基礎

「材料費」の論点で、次の判断には誤りがある。
「すべての主要材料は間接材料費、すべての補助材料は直接材料費となる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 900×400=360,000円、300×400=120,000円。

イ. 未使用材料の返納なので、当該指図書の原価から除き材料へ戻す。

ウ. 一般的な分類と逆であり、追跡可能性を無視している。

エ. 評価方法は消費単価と期末在庫単価に影響を与える。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「材料費」の「材料費配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「材料費」の「材料返納」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「材料の名称ではなく、原価負担対象への直接追跡可能性で判断する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「材料費」の「材料評価影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料費は主要材料費、買入部品費、補助材料費、工場消耗品費等に分類され、さらに直接・間接の区分が行われる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：基礎

「材料費」の論点で、「材料購入原価」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「購入副費はすべて販売費として処理し、材料原価には含めない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 評価方法は消費単価と期末在庫単価に影響を与える。

イ. 500－480=20kg、20×600=12,000円。

ウ. 継続記録と実地棚卸を併用することで減耗数量を把握できる。

エ. 取得に直接関連する購入副費は材料購入原価に含める。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「材料費」の「材料評価影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「材料費」の「棚卸減耗」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「材料費」の「消費数量計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「購入副費は材料取得に付随する原価として購入原価に算入される。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料の取得に必要な引取運賃、荷役費、保険料等の購入副費は、実際額または予定額を用いて材料原価に含めることがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0033 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：基礎

「材料費」の論点で、社内の会計メモに「予定算入額60,000円に対して実際額68,000円なので、8,000円の予定算入超過である。」と記載されている。論点は「購入副費差異」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 実際額の方が大きいため不足である。 正しい処理・判断は「2,000,000×3%=60,000円、実際68,000円との差8,000円が不足。」である。

イ. 購入副費は材料取得に付随する原価として購入原価に算入される。

ウ. 平均単価=(50,000＋112,000)÷300=540円、180kg×540円=97,200円。

エ. 800×(520－500)=16,000円で、実際単価が予定価格を上回るため不利。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,000,000×3%=60,000円、実際68,000円との差8,000円が不足。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「材料費」の「材料購入原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「材料費」の「消費単価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「材料費」の「予定価格差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。購入副費を予定率で材料へ算入する場合、予定算入額と実際発生額との差額を把握する。予定率の適用基礎を確認することが重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：標準

「材料費」の論点で、「材料の消費数量を継続記録法と棚卸計算法で把握する違いを説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「どちらの方法でも実地棚卸は法的に禁止されている。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 500－480=20kg、20×600=12,000円。

イ. 実地棚卸は帳簿残高の検証や減耗把握に重要である。

ウ. 評価方法は消費単価と期末在庫単価に影響を与える。

エ. 未使用材料の返納なので、当該指図書の原価から除き材料へ戻す。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「材料費」の「棚卸減耗」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「継続記録と実地棚卸を併用することで減耗数量を把握できる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「材料費」の「材料評価影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「材料費」の「材料返納」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料数量管理では、帳簿上の数量と実地数量の差異を区別する。継続記録法は消費と減耗を分けて把握しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0035 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：標準

「材料費」の論点で、答案に「平均単価530円、材料消費額95,400円である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 900×400=360,000円、300×400=120,000円。

イ. 2,000,000×3%=60,000円、実際68,000円との差8,000円が不足。

ウ. 総平均単価の計算が誤っている。 正しい処理・判断は「平均単価=(50,000＋112,000)÷300=540円、180kg×540円=97,200円。」である。

エ. 800×(520－500)=16,000円で、実際単価が予定価格を上回るため不利。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「材料費」の「材料費配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「材料費」の「購入副費差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「平均単価=(50,000＋112,000)÷300=540円、180kg×540円=97,200円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「材料費」の「予定価格差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総平均法では、期首在庫と当期受入の総額を総数量で除して平均単価を求め、その単価で払出額と期末残高を評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：標準

「材料費」の論点で、「予定価格差異」の処理案として「予定消費額416,000円、実際消費額400,000円なので差異は16,000円である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 平均単価=(50,000＋112,000)÷300=540円、180kg×540円=97,200円。

イ. 2,000,000×3%=60,000円、実際68,000円との差8,000円が不足。

ウ. 材料の名称ではなく、原価負担対象への直接追跡可能性で判断する。

エ. 予定額と実際額を逆にしている。 正しい処理・判断は「800×(520－500)=16,000円で、実際単価が予定価格を上回るため不利。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「材料費」の「消費単価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「材料費」の「購入副費差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「材料費」の「材料費分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「800×(520－500)=16,000円で、実際単価が予定価格を上回るため不利。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定価格を使うと、材料消費を迅速・安定的に計算できる一方、実際価格との差異を別途把握し分析する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0037 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：標準

「材料費」の論点で、次の判断には誤りがある。
「棚卸減耗量480kg、減耗額288,000円である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 実地棚卸数量そのものを減耗量としている。 正しい処理・判断は「500－480=20kg、20×600=12,000円。」である。

イ. 平均単価=(50,000＋112,000)÷300=540円、180kg×540円=97,200円。

ウ. 継続記録と実地棚卸を併用することで減耗数量を把握できる。

エ. 2,000,000×3%=60,000円、実際68,000円との差8,000円が不足。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「500－480=20kg、20×600=12,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「材料費」の「消費単価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「材料費」の「消費数量計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「材料費」の「購入副費差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。継続記録法では、帳簿残高と実地棚卸数量との差が棚卸減耗となる。正常・異常の判断や原価への処理は原因に応じて行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：標準

「材料費」の論点で、「材料返納」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「返納額をすべて製造間接費へ振り替える。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 材料の名称ではなく、原価負担対象への直接追跡可能性で判断する。

イ. もともと直接材料として特定指図書に賦課したものの返納である。

ウ. 900×400=360,000円、300×400=120,000円。

エ. 500－480=20kg、20×600=12,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「材料費」の「材料費分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「未使用材料の返納なので、当該指図書の原価から除き材料へ戻す。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「材料費」の「材料費配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「材料費」の「棚卸減耗」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料の払出取消し・返納は元の原価負担対象から控除し、材料在庫へ戻す。指図書別原価計算表との整合も必要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0039 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：応用

「材料費」の論点で、社内の会計メモに「直接材料費300,000円、間接材料費180,000円である。」と記載されている。論点は「材料費配賦」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 材料の名称ではなく、原価負担対象への直接追跡可能性で判断する。

イ. 平均単価=(50,000＋112,000)÷300=540円、180kg×540円=97,200円。

ウ. 数量と単価の計算が一致しない。 正しい処理・判断は「900×400=360,000円、300×400=120,000円。」である。

エ. 未使用材料の返納なので、当該指図書の原価から除き材料へ戻す。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「材料費」の「材料費分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「材料費」の「消費単価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「900×400=360,000円、300×400=120,000円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「材料費」の「材料返納」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。同一材料勘定から払い出されても、特定製品へ直接跡付ける部分と工場共通で使用する部分では原価の集計先が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040 費目別・製造間接費 > 材料費 ｜ 難易度：応用

「材料費」の論点で、「材料評価方法が原価と在庫に与える影響を分析できる」という観点から、次の記述を検討する。
「数量が同じなら、どの消費単価計算法でも材料消費額は必ず同額になる。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 500－480=20kg、20×600=12,000円。

イ. 継続記録と実地棚卸を併用することで減耗数量を把握できる。

ウ. 未使用材料の返納なので、当該指図書の原価から除き材料へ戻す。

エ. 価格変動があれば評価方法により金額が異なり得る。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「材料費」の「棚卸減耗」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「材料費」の「消費数量計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「材料費」の「材料返納」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「評価方法は消費単価と期末在庫単価に影響を与える。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料費計算では数量計算と単価計算を分けて考える。価格変動時には採用する払出単価法が製造原価と期末材料評価に影響する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0041 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：基礎

「労務費・経費」の論点で、答案に「労務費には現金支給分だけが含まれ、発生した未払賃金は含まれない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 原価は発生ベースで把握するため未払分も対応期間に計上する。

イ. 2,500円×160時間=400,000円。

ウ. 特定製品に直接跡付けられる外注加工費は直接経費として扱う。

エ. 正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「労務費も作業内容と原価対象への追跡可能性で区分する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「労務費・経費」の「予定賃率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「外注加工費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「手待時間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接工か間接工かという人員区分だけでなく、実際に行った直接作業・間接作業の区分を押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：基礎

「労務費・経費」の論点で、「予定賃率」の処理案として「直接労務費は2,660,000円である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。

イ. 予定賃率と時間数を加算している。 正しい処理・判断は「2,500円×160時間=400,000円。」である。

ウ. 労務費も作業内容と原価対象への追跡可能性で区分する。

エ. 正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「労務費・経費」の「残業割増賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,500円×160時間=400,000円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「労務費分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「手待時間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定賃率を用いる場合、作業時間に予定賃率を乗じて指図書等へ賃金を賦課し、実際賃金との差額を別途把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0043 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：基礎

「労務費・経費」の論点で、次の判断には誤りがある。
「差異は0円である。予定賃率を使うと差異は発生しない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア． 2,500円×160時間=400,000円。

イ． 1,200,000÷12=100,000円。

ウ． 予定賃率と実際賃金の差は賃率差異として把握する。

エ． 支払期間と原価計算期間のずれを発生主義で調整する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「労務費・経費」の「予定賃率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「労務費・経費」の「経費計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予定賦課額=160×2,500=400,000円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「未払賃金調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定賃率を用いる意義は迅速な原価計算と原価の平準化にあるが、実際額との差異は管理・会計処理の対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：標準

「労務費・経費」の論点で、「未払賃金調整」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「当月21日以降の労務は翌月に現金支給されるため、当月原価には一切含めない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア． 1,200,000÷12=100,000円。

イ． 2,500円×160時間=400,000円。

ウ． 予定賦課額=160×2,500=400,000円。

エ． 原価計算期間に発生した労務は当月原価に含める。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「労務費・経費」の「経費計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「労務費・経費」の「予定賃率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「賃率差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支払期間と原価計算期間のずれを発生主義で調整する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。賃金計算では支払額と消費額を区別する。月次原価計算では未払・前払の調整によって当月に実際消費した労務費を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0045 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：標準

「労務費・経費」の論点で、社内の会計メモに「必ず特別損失として原価計算から除外する。」と記載されている。論点は「手待時間」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 正常な範囲の手待ちは製造原価となり得る。 正しい処理・判断は「正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。」である。

イ. 労務費も作業内容と原価対象への追跡可能性で区分する。

ウ. 特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。

エ. 自家発電や修繕などの用役原価をまとめて計算し配賦する考え方である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「労務費・経費」の「労務費分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「残業割増賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「複合費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正常な間接作業や手待時間は製造間接費として製品に配賦される。一方、異常な原因による遊休・損失は別途検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：標準

「労務費・経費」の論点で、「残業割増賃金」に関する答案が「材料費として処理する。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。

イ. 賃金の割増分は労務費に関する原価である。 正しい処理・判断は「特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。」である。

ウ. 自家発電や修繕などの用役原価をまとめて計算し配賦する考え方である。

エ. 特定製品に直接跡付けられる外注加工費は直接経費として扱う。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「労務費・経費」の「手待時間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「複合費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「外注加工費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。残業割増賃金は発生原因によって負担先が異なる。特定注文に起因するなら直接賦課、工場全体の事情なら間接費とするなど因果関係を重視する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0047 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：標準

「労務費・経費」の論点で、答案に「当月の減価償却費は12,000円である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。

イ. 正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。

ウ. 年間額を100で除したような誤りである。 正しい処理・判断は「1,200,000÷12=100,000円。」である。

エ. 自家発電や修繕などの用役原価をまとめて計算し配賦する考え方である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「労務費・経費」の「残業割増賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「労務費・経費」の「手待時間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,200,000÷12=100,000円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「複合費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。経費計算では現金支出の有無だけでなく、当月に消費された用役・固定資産価値を期間配分して把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：標準

「労務費・経費」の論点で、「前払経費配分」の処理案として「1か月の工場経費は1,200,000円である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。

イ. 正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。

ウ. 自家発電や修繕などの用役原価をまとめて計算し配賦する考え方である。

エ. 前払額全体を1か月に費用化している。 正しい処理・判断は「1,200,000÷12=100,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「労務費・経費」の「残業割増賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「労務費・経費」の「手待時間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「複合費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,200,000÷12=100,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算期間と支払時点が一致しない経費は、前払・未払を調整して当月の用役消費額を把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0049 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：応用

「労務費・経費」の論点で、「外注加工費」の演習で、受験者が「販売費として処理する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 製造のための加工費である。 正しい処理・判断は「特定製品に直接跡付けられる外注加工費は直接経費として扱う。」である。

イ. 特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。

ウ. 正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。

エ. 自家発電や修繕などの用役原価をまとめて計算し配賦する考え方である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特定製品に直接跡付けられる外注加工費は直接経費として扱う。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「労務費・経費」の「残業割増賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「手待時間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「複合費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。経費のうち、外注加工費や特許権使用料など特定製品に直接跡付けられるものは直接経費となり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050 費目別・製造間接費 > 労務費・経費 ｜ 難易度：応用

「労務費・経費」の論点で、「複合費」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「直接材料費だけを集計する単純な材料費計算であり、部門配賦は不要である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 特定指図書が残業の直接原因である場合、その割増分を当該指図書へ賦課する考え方が合理的。

イ. 材料費・労務費・経費を含む用役原価である。 正しい処理・判断は「自家発電や修繕などの用役原価をまとめて計算し配賦する考え方である。」である。

ウ. 正常な手待時間で特定製品に直接跡付けないものは間接労務費として扱うのが基本。

エ. 特定製品に直接跡付けられる外注加工費は直接経費として扱う。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「労務費・経費」の「残業割増賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自家発電や修繕などの用役原価をまとめて計算し配賦する考え方である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「労務費・経費」の「手待時間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「労務費・経費」の「外注加工費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。複合費は、複数の原価要素をまとめて一つの用役原価として把握する点が特徴。部門別原価計算とも密接に関係する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0051 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：基礎

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、社内の会計メモに「予定配賦率は2,500円/直接作業時間である。」と記載されている。論点は「予定配賦率」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 主要な原価発生要因との因果関係が比較的強い。

イ. 予定配賦で生じた差額を関係原価へ補充的に配分する。

ウ. 予定作業時間を予算額で除したような誤りである。

エ. 400×2,400=960,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦基準選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「12,000,000÷30,000=400円/時間。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「予定配賦額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定配賦率＝製造間接費予算額÷予定配賦基準量。年間で設定して月次に利用することで季節変動等を平準化できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：基礎

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、「予定配賦額を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。
「予定配賦額は1,000,000円である。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 予定配賦は迅速性・安定性と差異管理を両立させる仕組みである。

イ. 400×2,400=960,000円、1,020,000－960,000=60,000円不足。

ウ. 配賦超過は製品へ予定上多く負担させた状態なので、売上原価加減法では売上原価を減額する。

エ. 配賦基準量と予定配賦率の積と一致しない。 正しい処理・判断は「400×2,400=960,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「予定配賦の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・売上原価加減法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「400×2,400=960,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造間接費を予定配賦する場合、実際の配賦基準量に予定配賦率を乗じて仕掛品へ配賦する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0053 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：基礎

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、答案に「予定配賦を行うと配賦差額は発生しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 実際発生額と予定配賦額が一致しない限り差額が生じる。

イ. 12,000,000÷30,000=400円/時間。

ウ. 変動予算は操業度差の影響を分離して管理するのに適する。

エ. 予定配賦で生じた差額を関係原価へ補充的に配分する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,050,000－980,000=70,000円の不足。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「予定配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「固定予算・変動予算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造間接費勘定では実際発生額と予定配賦額を比較する。実際＞配賦なら不足、実際＜配賦なら超過となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：標準

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、「二分法差異分析」の処理案として「予算差異150,000円不利、操業度差異0円である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 変動予算は操業度差の影響を分離して管理するのに適する。

イ. 総配賦差額だけを予算差異とし、操業度差異を無視している。

ウ. 1,050,000－980,000=70,000円の不足。

エ. 12,000,000÷30,000=400円/時間。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「固定予算・変動予算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動予算=1,000,000＋200×4,500=1,900,000円。予算差異=1,950,000－1,900,000=50,000円不利。固定費予定配賦率200円/時間なので操業度差異=(5,000－4,500)×200=100,000円不利。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「予定配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。二分法では、実際額と実際操業度に対応する変動予算との差を予算差異、基準操業度と実際操業度の差による固定費回収差を操業度差異として捉える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0055 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：標準

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、次の判断には誤りがある。
「固定予算と変動予算には管理上の違いがない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 400×2,400=960,000円、1,020,000－960,000=60,000円不足。

イ. 配賦超過は製品へ予定上多く負担させた状態なので、売上原価加減法では売上原価を減額する。

ウ. 差異分析の精度や操業度変化の扱いが異なる。 正しい処理・判断は「変動予算は操業度差の影響を分離して管理するのに適する。」である。

エ. 1,050,000－980,000=70,000円の不足。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・売上原価加減法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動予算は操業度差の影響を分離して管理するのに適する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造間接費は固定費と変動費を含むため、操業度変化を考慮した変動予算を用いると予算差異と操業度差異を分けやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：標準

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、「製造間接費の配賦基準を合理的に選択できる」ことを確認する計算で、「株主数」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 400×2,400=960,000円、1,020,000－960,000=60,000円不足。

イ. 配賦超過は製品へ予定上多く負担させた状態なので、売上原価加減法では売上原価を減額する。

ウ. 1,050,000－980,000=70,000円の不足。

エ. 製造活動の配賦基準として不合理である。 正しい処理・判断は「主要な原価発生要因との因果関係が比較的強い。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・売上原価加減法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「主要な原価発生要因との因果関係が比較的強い。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配賦基準は便宜だけでなく、原価発生との因果関係・受益関係をできるだけ反映するものを選ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0057 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：標準

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、答案検討で「売上原価を80,000円増額する。」という結果が示された。論点は「差額処理・売上原価加減法」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. これは配賦不足の場合の方向である。 正しい処理・判断は「配賦超過は製品へ予定上多く負担させた状態なので、売上原価加減法では売上原価を減額する。」である。

イ. 400×2,400=960,000円、1,020,000－960,000=60,000円不足。

ウ. 1,050,000－980,000=70,000円の不足。

エ. 変動予算=1,000,000＋200×4,500=1,900,000円。予算差異=1,950,000－1,900,000=50,000円不利。固定費予定配賦率200円/時間なので操業度差異=(5,000－4,500)×200=100,000円不利。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「配賦超過は製品へ予定上多く負担させた状態なので、売上原価加減法では売上原価を減額する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「二分法差異分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売上原価加減法では配賦不足は売上原価へ加算、配賦超過は売上原価から控除する方向で調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：標準

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、「補充率法の考え方を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「配賦差額を株主資本へ直接振り替える方法である。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 400×2,400=960,000円、1,020,000－960,000=60,000円不足。

イ. 原価差額の処理として不適切である。 正しい処理・判断は「予定配賦で生じた差額を関係原価へ補充的に配分する。」である。

ウ. 配賦超過は製品へ予定上多く負担させた状態なので、売上原価加減法では売上原価を減額する。

エ. 1,050,000－980,000=70,000円の不足。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予定配賦で生じた差額を関係原価へ補充的に配分する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・売上原価加減法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。補充率法は、予定配賦された原価を実際原価に近づけるため、差額を期末仕掛品・製品・売上原価等へ再配分する考え方。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0059 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：応用

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、答案に「予定配賦を採用すれば、実際発生額の記録は不要になる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 400×2,400=960,000円。

イ. 予定配賦で生じた差額を関係原価へ補充的に配分する。

ウ. 実際額を記録しなければ差異分析や管理ができない。

エ. 12,000,000÷30,000=400円/時間。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「予定配賦額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予定配賦は迅速性・安定性と差異管理を両立させる仕組みである。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「予定配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定配賦率は予算と基準操業度に基づく事前率であり、実際値との差を原価管理へ活かすことが前提。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060 費目別・製造間接費 > 製造間接費・予定配賦・配賦差額 ｜ 難易度：応用

「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の論点で、「配賦差額総合」の処理案として「予定配賦額600,000円、配賦不足420,000円である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 配賦超過は製品へ予定上多く負担させた状態なので、売上原価加減法では売上原価を減額する。

イ. 1,050,000－980,000=70,000円の不足。

ウ. 予定配賦は迅速性・安定性と差異管理を両立させる仕組みである。

エ. 予定配賦額の計算が誤っている。 正しい処理・判断は「400×2,400=960,000円、1,020,000－960,000=60,000円不足。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「差額処理・売上原価加減法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「配賦差額判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「製造間接費・予定配賦・配賦差額」の「予定配賦の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「400×2,400=960,000円、1,020,000－960,000=60,000円不足。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定配賦額は予定率×実際配賦基準量。配賦差額は実際発生額と予定配賦額の差であり、その後、予算差異・操業度差異等に分析できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0061 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：基礎

「部門費集計・配賦」の論点で、次の判断には誤りがある。
「売上高を得意先別に認識することだけが目的である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 部門別原価計算の中心は製造間接費等の集計・配賦である。

イ. 補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。

ウ. 部門への第一次集計後、補助部門費の第二次配賦を行う。

エ. 2,400,000÷6,000=400円/時間。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「部門別計算は原価管理と製品原価計算の精緻化に役立つ。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「補助部門費第二次配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門費集計手順」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「製造部門配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門別原価計算では、まず原価を部門に集計し、補助部門費を製造部門へ配賦し、最後に製造部門費を製品へ配賦する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：基礎

「部門費集計・配賦」の論点で、「原価部門設定」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「原価部門は法的な会社組織と完全一致しなければならない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 異質な部門を単一率で配賦すると製品原価が歪む可能性がある。

イ. 原価計算目的に応じて設定され、組織図と必ずしも完全一致しない。

ウ. 補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。

エ. 部門への第一次集計後、補助部門費の第二次配賦を行う。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門別配賦の有用性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製造部門と補助部門は機能により区分される。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「補助部門費第二次配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門費集計手順」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価部門は責任区分や作業内容、原価発生の同質性などを考慮して設定する。補助部門費は最終的に製造部門へ配賦される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0063 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：基礎

「部門費集計・配賦」の論点で、社内の会計メモに「部門共通費はどの部門にも配賦せず、必ず営業外費用とする。」と記載されている。論点は「部門個別費・共通費」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。

イ. 建物賃借料の受益・占有との関係を比較的よく表す。

ウ. 合理的な基準で部門へ配賦する。 正しい処理・判断は「部門への直接追跡可能性により区分する。」である。

エ. 補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「部門への直接追跡可能性により区分する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「補助部門費第二次配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。「製品に対する直接・間接」と「部門に対する個別・共通」は分類対象が異なる。ここを混同しないことが重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：標準

「部門費集計・配賦」の論点で、「共通費配賦基準」に関する答案が「株主数」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 電力費の発生原因・受益を直接的に反映する。

イ. 部門への直接追跡可能性により区分する。

ウ. 2,400,000÷6,000=400円/時間。

エ. 工場賃借料の部門配賦基準として不合理である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「電力費配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門個別費・共通費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「製造部門配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「建物賃借料の受益・占有との関係を比較的よく表す。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門共通費は、床面積、従業員数、機械馬力、電力使用量など、各原価の発生・受益関係を反映する基準で配賦する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0065 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：標準

「部門費集計・配賦」の論点で、答案に「部門共通費は配賦せず、部門個別費だけで製品原価を計算する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 共通費も合理的に部門へ配賦する。 正しい処理・判断は「部門への第一次集計後、補助部門費の第二次配賦を行う。」である。

イ. 40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。

ウ. 補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。

エ. 異質な部門を単一率で配賦すると製品原価が歪む可能性がある。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「部門への第一次集計後、補助部門費の第二次配賦を行う。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「補助部門費第二次配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門別配賦の有用性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門別計算は①原価要素を部門へ集計、②補助部門費を製造部門へ配賦、③製造部門費を製品へ配賦、という段階を踏む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：標準

「部門費集計・配賦」の論点で、「共通費配賦計算」の処理案として「A部門300,000円、B部門300,000円である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 建物賃借料の受益・占有との関係を比較的よく表す。

イ. 床面積比を無視して均等配賦している。 正しい処理・判断は「40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。」である。

ウ. 部門への直接追跡可能性により区分する。

エ. 補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門個別費・共通費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「部門費集計・配賦」の「補助部門費第二次配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門共通費の配賦では、基準数量の比率を求めて共通費を配分する。合計配賦額が共通費総額と一致するか確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0067 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：標準

「部門費集計・配賦」の論点で、「電力費配賦」の演習で、受験者が「各部門の製品販売単価だけ」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。

イ. 建物賃借料の受益・占有との関係を比較的よく表す。

ウ. 電力消費の程度を直接表さない。 正しい処理・判断は「電力費の発生原因・受益を直接的に反映する。」である。

エ. 異質な部門を単一率で配賦すると製品原価が歪む可能性がある。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「電力費の発生原因・受益を直接的に反映する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門別配賦の有用性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配賦基準は原価ごとに使い分ける。すべての部門共通費を同じ基準で配賦することが常に合理的とは限らない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：標準

「部門費集計・配賦」の論点で、「補助部門費第二次配賦」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「補助部門費を株主へ直接負担させるためである。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。

イ. 部門への第一次集計後、補助部門費の第二次配賦を行う。

ウ. 異質な部門を単一率で配賦すると製品原価が歪む可能性がある。

エ. 製品原価計算のための部門配賦である。 正しい処理・判断は「補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門費集計手順」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門別配賦の有用性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。補助部門は製品を直接加工しなくても製造活動に必要な用役を提供するため、その原価を受益部門へ配賦する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0069 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：応用

「部門費集計・配賦」の論点で、社内の会計メモに「2,394,000円/直接作業時間である。」と記載されている。論点は「製造部門配賦率」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 部門費から時間を単純に減算している。 正しい処理・判断は「2,400,000÷6,000=400円/時間。」である。

イ. 40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。

ウ. 異質な部門を単一率で配賦すると製品原価が歪む可能性がある。

エ. 補助部門費は受益関係を通じて製造部門・製品へ負担させる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,400,000÷6,000=400円/時間。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「部門別配賦の有用性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「補助部門費第二次配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門別配賦率は、各製造部門費をその部門に適した配賦基準量で除して求め、製品ごとの利用量に乗じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070 部門別原価計算 > 部門費集計・配賦 ｜ 難易度：応用

「部門費集計・配賦」の論点で、「部門別原価計算が単一工場総合率より有用な状況を分析できる」という観点から、次の記述を検討する。
「部門別計算では補助部門費を無視するのが原則である。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 40:60で配賦するため600,000×40%=240,000円、×60%=360,000円。

イ. 補助部門費も製造部門へ配賦する。 正しい処理・判断は「異質な部門を単一率で配賦すると製品原価が歪む可能性がある。」である。

ウ. 2,400,000÷6,000=400円/時間。

エ. 建物賃借料の受益・占有との関係を比較的よく表す。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「異質な部門を単一率で配賦すると製品原価が歪む可能性がある。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「製造部門配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「部門費集計・配賦」の「共通費配賦基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門別原価計算は、異なる工程・設備・作業特性を反映した配賦率を設定できる点に意義がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0071 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：基礎

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、答案に「補助部門費を製品へ直接賦課し、製造部門を経由しないことを必須とする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 直接→階梯式→相互の順で相互サービスの反映度が高まる。

イ. 相互サービスを最も完全に認識する方法である。

ウ. 通常は製造部門へ配賦してから製品へ配賦する。

エ. 戻し配賦を行わないため配賦順位が結果に影響し得る。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「配賦方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接配賦法は補助部門間の相互サービスを考慮しない。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「階梯式配賦順位」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接配賦法は簡便だが、補助部門相互のサービスを無視するため、相互サービスが大きい場合は精度が低下し得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：基礎

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、「階梯式配賦法」の処理案として「すべての補助部門相互の用役授受を完全に同時反映する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 戻し配賦を行わないため配賦順位が結果に影響し得る。

イ. A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。

ウ. 補助部門向け20%を除き、A:B=50:30=5:3で300,000円を配賦する。

エ. 純粋の相互配賦法の特徴である。 正しい処理・判断は「階段状に一方向へ配賦する方法である。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「階梯式配賦順位」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦最終配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法比率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「階段状に一方向へ配賦する方法である。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。階梯式配賦法は相互サービスの一部を考慮しながら、計算を一方向に限定して簡便化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0073 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：基礎

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、次の判断には誤りがある。
「補助部門費をすべて販売費に振り替える方法である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 製造用役原価を製造部門へ配賦する。 正しい処理・判断は「相互サービスを最も完全に認識する方法である。」である。

イ. D=300,000+0.2(200,000+0.1D)より0.98D=340,000、D≈346,938.78。R≈234,693.88。

ウ. A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。

エ. 各部門の総原価は自身の原価に他方から受けた用役原価を加えて表す。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「相互サービスを最も完全に認識する方法である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦総原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦最終配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦方程式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。相互配賦法は計算量が増えるが、補助部門間の相互サービスが重要な場合により合理的な配賦結果を得やすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：基礎

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、「直接配賦法比率」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「A150,000円、B90,000円である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 直接→階梯式→相互の順で相互サービスの反映度が高まる。

イ. 補助部門向け60,000円を残しており、動力部門費全額を製造部門へ配賦していない。

ウ. A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。

エ. 直接配賦法は補助部門間の相互サービスを考慮しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「配賦方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「補助部門向け20%を除き、A:B=50:30=5:3で300,000円を配賦する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦最終配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接配賦法では補助部門へのサービス割合を無視し、製造部門向け割合だけで再按分して補助部門費全額を製造部門へ配賦する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0075 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：標準

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、社内の会計メモに「A212,500円、B287,500円である。」と記載されている。論点は「直接配賦法総合計算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 直接配賦法は補助部門間の相互サービスを考慮しない。

イ. 動力からA150,000、B90,000、修繕60,000。修繕費は260,000となりA・Bへ130,000ずつ。合計A280,000、B220,000。

ウ. A・Bの配賦額を逆にしている。 正しい処理・判断は「動力はA187,500・B112,500、修繕はA100,000・B100,000、合計A287,500・B212,500。」である。

エ. 補助部門向け20%を除き、A:B=50:30=5:3で300,000円を配賦する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「階梯式配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「動力はA187,500・B112,500、修繕はA100,000・B100,000、合計A287,500・B212,500。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法比率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接配賦法では各補助部門について製造部門向け比率だけで正規化し、補助部門費の全額を製造部門へ配る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：標準

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、「階梯式配賦法を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。
「A300,000円、B200,000円である。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 直接→階梯式→相互の順で相互サービスの反映度が高まる。

イ. 戻し配賦を行わないため配賦順位が結果に影響し得る。

ウ. 各部門の総原価は自身の原価に他方から受けた用役原価を加えて表す。

エ. 補助部門間のサービスと製造部門への配賦を適切に計算していない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「配賦方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「階梯式配賦順位」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦方程式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「動力からA150,000、B90,000、修繕60,000。修繕費は260,000となりA・Bへ130,000ずつ。合計A280,000、B220,000。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。階梯式配賦法では先順位補助部門から後順位補助部門へのサービスを反映する一方、後順位から先順位への戻し配賦は行わない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0077 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：標準

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、答案に「配賦順位を変えても、どのような条件でも最終配賦額は必ず完全一致する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 相互サービスがあると順位によって結果が変わり得る。

イ. 階段状に一方向へ配賦する方法である。

ウ. 直接→階梯式→相互の順で相互サービスの反映度が高まる。

エ. 直接配賦法は補助部門間の相互サービスを考慮しない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「戻し配賦を行わないため配賦順位が結果に影響し得る。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「階梯式配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「配賦方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。階梯式は近似的方法であるため、相互サービスの程度や受入・提供関係を踏まえて合理的な順序を設定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：標準

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、「相互配賦方程式」の処理案として「D＝300,000＋0.10D、R＝200,000＋0.20R」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. D=300,000+0.2(200,000+0.1D)より0.98D=340,000、D≈346,938.78。R≈234,693.88。

イ. 自部門自身から受ける式になっている。 正しい処理・判断は「各部門の総原価は自身の原価に他方から受けた用役原価を加えて表す。」である。

ウ. A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。

エ. 動力はA187,500・B112,500、修繕はA100,000・B100,000、合計A287,500・B212,500。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦総原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「各部門の総原価は自身の原価に他方から受けた用役原価を加えて表す。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦最終配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。純粋の相互配賦法では、他の補助部門から受けるサービス原価を未知数を含む式で相互に認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0079 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：標準

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、次の判断には誤りがある。
「D500,000円、R500,000円である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。

イ. 動力からA150,000、B90,000、修繕60,000。修繕費は260,000となりA・Bへ130,000ずつ。合計A280,000、B220,000。

ウ. 相互サービスを二重計上している。 正しい処理・判断は「D=300,000+0.2(200,000+0.1D)より0.98D=340,000、D≈346,938.78。R≈234,693.88。」である。

エ. 各部門の総原価は自身の原価に他方から受けた用役原価を加えて表す。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦最終配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「階梯式配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「D=300,000+0.2(200,000+0.1D)より0.98D=340,000、D≈346,938.78。R≈234,693.88。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦方程式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。相互配賦法では各補助部門の自己原価に受入用役分が加わる。連立方程式を解いて総原価を算定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：標準

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、「相互配賦最終配賦」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「A約232,653円、B約267,347円である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. D=300,000+0.2(200,000+0.1D)より0.98D=340,000、D≈346,938.78。R≈234,693.88。

イ. 動力からA150,000、B90,000、修繕60,000。修繕費は260,000となりA・Bへ130,000ずつ。合計A280,000、B220,000。

ウ. 補助部門向け20%を除き、A:B=50:30=5:3で300,000円を配賦する。

エ. A・Bへの配賦割合を逆にしている。 正しい処理・判断は「A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦総原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「階梯式配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法比率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。相互配賦で求めた補助部門総原価を、各補助部門の製造部門向けサービス割合に応じて配賦する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0081 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：応用

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、社内の会計メモに「相互配賦法では補助部門費を製造部門へ配賦しない。」と記載されている。論点は「配賦方法比較」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 最終的には製造部門へ配賦する。 正しい処理・判断は「直接→階梯式→相互の順で相互サービスの反映度が高まる。」である。

イ. A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。

ウ. 動力はA187,500・B112,500、修繕はA100,000・B100,000、合計A287,500・B212,500。

エ. D=300,000+0.2(200,000+0.1D)より0.98D=340,000、D≈346,938.78。R≈234,693.88。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接→階梯式→相互の順で相互サービスの反映度が高まる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦最終配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦総原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。方法選択では、相互サービスの重要性、計算コスト、必要な精度を考慮する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082 部門別原価計算 > 補助部門費配賦（相互・階梯式等） ｜ 難易度：応用

「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の論点で、「相互サービスが大きい場合の方法選択を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「補助部門費を一切製品原価に反映しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. D=300,000+0.2(200,000+0.1D)より0.98D=340,000、D≈346,938.78。R≈234,693.88。

イ. 製造に必要な用役原価を無視することになる。 正しい処理・判断は「相互サービスが重要で精度優先なら相互配賦法が合理的。」である。

ウ. A=0.5D+0.4R≈267,347円、B=0.4D+0.4R≈232,653円。合計500,000円となる。

エ. 動力はA187,500・B112,500、修繕はA100,000・B100,000、合計A287,500・B212,500。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦総原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「相互サービスが重要で精度優先なら相互配賦法が合理的。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「相互配賦最終配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「補助部門費配賦（相互・階梯式等）」の「直接配賦法総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。相互配賦法は計算負担があるものの、相互サービスを完全に認識できる点が特徴。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0083 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：基礎

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、答案に「すべての補助部門費を一つの基準で均等配賦する方法である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. A=300,000×60%＋500,000×70%=530,000円、B=120,000＋150,000=270,000円。

イ. 予定配賦率=9,000,000÷30,000=300円/時間、1,400×300=420,000円。

ウ. 複数基準配賦法の趣旨と逆である。 正しい処理・判断は「原価発生要因の違いを反映するため複数の基準を使い分ける。」である。

エ. 固定費を短期の実際使用量だけで配ると能力確保の受益を歪める場合がある。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「補助部門予定配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価発生要因の違いを反映するため複数の基準を使い分ける。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「配賦歪み分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。例えば動力部門の変動費は実際使用量、固定費は設備能力や予定用役量など、原価性質に対応した基準を使い分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：基礎

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、「複数基準選択」の処理案として「変動費は床面積、固定費は製品名の文字数で配賦する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. A=300,000×60%＋500,000×70%=530,000円、B=120,000＋150,000=270,000円。

イ. 予定配賦率=9,000,000÷30,000=300円/時間、1,400×300=420,000円。

ウ. 固定費を短期の実際使用量だけで配ると能力確保の受益を歪める場合がある。

エ. 動力費の性質を適切に反映しない。 正しい処理・判断は「変動費と固定費の発生要因の違いを反映する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「補助部門予定配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「配賦歪み分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動費と固定費の発生要因の違いを反映する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。複数基準配賦は、変動費の使用量依存と固定費の能力確保・長期的受益を分けることで責任評価や原価配賦の歪みを抑える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0085 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：標準

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、次の判断には誤りがある。
「A480,000円、B320,000円である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 固定費も実際使用量比で配賦した金額である。 正しい処理・判断は「A=300,000×60%＋500,000×70%=530,000円、B=120,000＋150,000=270,000円。」である。

イ. 固定費を短期の実際使用量だけで配ると能力確保の受益を歪める場合がある。

ウ. 複数基準配賦と予定配賦の双方の目的を満たす。

エ. 変動費と固定費の発生要因の違いを反映する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「A=300,000×60%＋500,000×70%=530,000円、B=120,000＋150,000=270,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「配賦歪み分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準・予定配賦総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価の性質ごとに配賦率を分け、それぞれ計算した配賦額を最後に部門別に合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：標準

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、「補助部門予定配賦」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「Aへの予定配賦額は6,429円である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 複数基準配賦と予定配賦の双方の目的を満たす。

イ. 予定原価を実際時間で除したような誤りである。

ウ. 実際原価が配賦額を上回るため不足差額である。

エ. 予定配賦は責任区分を明確にしやすい。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準・予定配賦総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予定配賦率=9,000,000÷30,000=300円/時間、1,400×300=420,000円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「補助部門配賦差額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「予定配賦と責任評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。補助部門費も予定配賦を用いることで、月々の実際原価変動を受益部門へ直接波及させず、迅速で安定した配賦ができる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0087 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：標準

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、社内の会計メモに「製造部門の利用量を測定する必要がなくなる。」と記載されている。論点は「予定配賦と責任評価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 実際原価が配賦額を上回るため不足差額である。

イ. 複数基準配賦と予定配賦の双方の目的を満たす。

ウ. 予定率に実際利用量等を乗じるため利用量の測定は必要。

エ. 原価発生要因の違いを反映するため複数の基準を使い分ける。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「補助部門配賦差額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準・予定配賦総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予定配賦は責任区分を明確にしやすい。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定配賦は、受益部門には標準的・予定的な用役単価で負担させ、補助部門自身の予算差異や能率差異を補助部門側で管理する考え方につながる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：標準

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、「複数基準配賦が単一基準配賦の歪みを抑える理由を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「固定費はどのような配賦基準を使っても製品原価に一切影響しない。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 複数基準配賦と予定配賦の双方の目的を満たす。

イ. 変動費と固定費の発生要因の違いを反映する。

ウ. 原価発生要因の違いを反映するため複数の基準を使い分ける。

エ. 配賦基準によって部門・製品負担は変わり得る。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準・予定配賦総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「固定費を短期の実際使用量だけで配ると能力確保の受益を歪める場合がある。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。複数基準配賦は、固定費と変動費の異なるコストドライバーを分けることで、短期使用量だけでは捉えにくい固定的受益を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0089 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：応用

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、答案に「40,000円は材料棚卸高へ加算する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 修繕部門の配賦差額を材料在庫へ直接加算する根拠はない。

イ. 予定配賦は責任区分を明確にしやすい。

ウ. 複数基準配賦と予定配賦の双方の目的を満たす。

エ. 原価発生要因の違いを反映するため複数の基準を使い分ける。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際原価が配賦額を上回るため不足差額である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「予定配賦と責任評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準・予定配賦総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準配賦法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定配賦では、受益部門への配賦額と補助部門の実際原価との差異を別に残し、補助部門の管理責任を分析できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090 部門別原価計算 > 複数基準配賦・予定配賦 ｜ 難易度：応用

「複数基準配賦・予定配賦」の論点で、「複数基準・予定配賦総合」の処理案として「製造部門の受益量を測定せず、すべて均等配賦する方法である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. A=300,000×60%＋500,000×70%=530,000円、B=120,000＋150,000=270,000円。

イ. 実際使用量や設備能力比を利用している。 正しい処理・判断は「複数基準配賦と予定配賦の双方の目的を満たす。」である。

ウ. 予定配賦率=9,000,000÷30,000=300円/時間、1,400×300=420,000円。

エ. 固定費を短期の実際使用量だけで配ると能力確保の受益を歪める場合がある。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「複数基準配賦計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「複数基準配賦と予定配賦の双方の目的を満たす。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「補助部門予定配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「複数基準配賦・予定配賦」の「配賦歪み分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。高度な部門別原価計算では、原価の性質に応じた複数基準と予定配賦を組み合わせ、配賦の合理性と責任管理を高める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0091 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：基礎

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、次の判断には誤りがある。
「同一規格品を大量かつ連続的に生産し、一定期間の原価を一括集計する生産」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。

イ. 製造指図書は生産管理と個別原価集計の基礎となる。

ウ. これは総合原価計算が適する典型的な生産形態である。

エ. 販売費・一般管理費等を考慮していないため、最終利益とは別である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「完成・未完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「製造指図書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別原価計算は異種製品を個別生産する場合に適し、製造指図書が原価集計単位となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「指図書原価と採算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算では製造指図書ごとに直接費を賦課し、製造間接費を合理的な基準で配賦して指図書別製造原価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：基礎

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、「製造指図書」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「製造間接費を一切配賦せず、直接材料費だけを記録するために用いられる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 販売費・一般管理費等を考慮していないため、最終利益とは別である。

イ. 350,000＋420,000＋230,000＝1,000,000円。

ウ. 完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。

エ. 直接材料費だけでなく直接労務費や配賦製造間接費等も集計する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「指図書原価と採算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「補助元帳照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「完成・未完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製造指図書は生産管理と個別原価集計の基礎となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算では、製造指図書番号をキーとして材料払出票、作業時間票、製造間接費配賦額などを原価計算表へ集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0093 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：基礎

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、答案検討で「1,280,000円」という結果が示された。論点は「指図書別原価」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．製造間接費を重複して加算したような金額である。

イ．600円×450時間＝270,000円。

ウ．指図書番号と結び付いた材料・作業記録により直接費を賦課する。

エ．1,800,000÷40＝45,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「480,000＋320,000＋240,000＝1,040,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「指図書別予定配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「原価資料」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「単位原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算の基本は、製造指図書別に直接材料費・直接労務費・直接経費を直接賦課し、製造間接費を配賦して総原価を求めることにある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：基礎

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、「指図書別予定配賦」に関する答案が「1,050,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．1,800,000÷40＝45,000円。

イ．予定配賦率と作業時間を加算したような計算である。

ウ．加工部門240,000円＋組立部門100,000円＝340,000円。

エ．実際原価計算でも製造間接費の予定配賦を用いることがある。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「単位原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「600円×450時間＝270,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「部門別個別原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「実際個別原価・予定配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。指図書別製造間接費＝予定配賦率×当該指図書の実際配賦基準量。予定配賦により完成前でも迅速に原価を把握できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0095 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：標準

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、答案に「Aは仕掛品のまま、Bは製品へ振り替える。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 指図書単位で集計した後でも、一部完成がある場合は合理的な基準で完成品と仕掛品に分ける必要がある。

イ. 個別原価計算は異種製品を個別生産する場合に適し、製造指図書が原価集計単位となる。

ウ. 完成・未完成の扱いが逆である。 正しい処理・判断は「完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。」である。

エ. 350,000＋420,000＋230,000＝1,000,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「部分完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「適用形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「補助元帳照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。月末の指図書別原価計算表は、完成指図書の合計が製品への振替額、未完成指図書の合計が仕掛品残高と整合する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：標準

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、「部分完成」の処理案として「指図書が一つなら100個すべてを完成品とみなす。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。

イ. 製造指図書は生産管理と個別原価集計の基礎となる。

ウ. 350,000＋420,000＋230,000＝1,000,000円。

エ. 実際に未完成の20個を完成品とすることはできない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「完成・未完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「製造指図書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「補助元帳照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「指図書単位で集計した後でも、一部完成がある場合は合理的な基準で完成品と仕掛品に分ける必要がある。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算でも一指図書内に一部完成がある場合、実態に応じて完成品と仕掛品の原価を合理的に分割する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0097 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：標準

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、次の判断には誤りがある。
「貸借対照表と株主資本等変動計算書だけ」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 指図書別の日常原価記録には適さない。 正しい処理・判断は「指図書番号と結び付いた材料・作業記録により直接費を賦課する。」である。

イ. 480,000＋320,000＋240,000＝1,040,000円。

ウ. 指図書単位で集計した後でも、一部完成がある場合は合理的な基準で完成品と仕掛品に分ける必要がある。

エ. 個別原価計算は異種製品を個別生産する場合に適し、製造指図書が原価集計単位となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「指図書番号と結び付いた材料・作業記録により直接費を賦課する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「指図書別原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「部分完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「適用形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算では、原価発生時点から製造指図書番号を付して原価を追跡できる記録体系が重要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：標準

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、「原価計算表と仕掛品勘定の照合を行える」ことを確認する計算で、「770,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 指図書単位で集計した後でも、一部完成がある場合は合理的な基準で完成品と仕掛品に分ける必要がある。

イ. AとBのみを合計しCを落としている。 正しい処理・判断は「350,000＋420,000＋230,000＝1,000,000円。」である。

ウ. 完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。

エ. 製造指図書は生産管理と個別原価集計の基礎となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「部分完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「350,000＋420,000＋230,000＝1,000,000円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「完成・未完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「製造指図書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造指図書別原価計算表は仕掛品勘定の補助元帳機能を持つ。未完成指図書の原価合計は仕掛品総勘定の残高と一致すべきである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0099 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：標準

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、答案検討で「1,760,000円」という結果が示された。論点は「単位原価」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 加工部門240,000円＋組立部門100,000円＝340,000円。

イ. 指図書単位で集計した後でも、一部完成がある場合は合理的な基準で完成品と仕掛品に分ける必要がある。

ウ. 総原価から数量を単純に減算している。 正しい処理・判断は「1,800,000÷40＝45,000円。」である。

エ. 個別原価計算は異種製品を個別生産する場合に適し、製造指図書が原価集計単位となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「部門別個別原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「部分完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,800,000÷40＝45,000円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「適用形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。同一指図書で同質の複数製品を完成した場合、総製造原価を完成数量で除して単位原価を求めることができる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：標準

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、「部門別個別原価」に関する答案が「650,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 600円×450時間＝270,000円。

イ. 1,800,000÷40＝45,000円。

ウ. 製造指図書は生産管理と個別原価集計の基礎となる。

エ. 各配賦率や時間数を正しく乗算・合算していない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「指図書別予定配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「単位原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「製造指図書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「加工部門240,000円＋組立部門100,000円＝340,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門別予定配賦を採用する場合、各製造部門の配賦率にその指図書が各部門を利用した基準量を乗じて合計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0101 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：応用

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、答案に「販売価格が製造原価を上回っているため、どのような追加費用があっても必ず利益になる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 販売費等を含めると利益にならない可能性がある。

イ. 製造指図書は生産管理と個別原価集計の基礎となる。

ウ. 完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。

エ. 1,800,000÷40＝45,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「販売費・一般管理費等を考慮していないため、最終利益とは別である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「製造指図書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「完成・未完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「単位原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算は財務会計だけでなく、受注別採算、見積比較、原価管理にも有用。ただし製造原価と企業全体利益を混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102 個別原価計算 > 個別原価計算・製造指図書 ｜ 難易度：応用

「個別原価計算・製造指図書」の論点で、「実際個別原価・予定配賦」の処理案として「予定配賦率を一つでも用いると、すべての原価が標準原価になる。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 600円×450時間＝270,000円。

イ. 直接費を実際額で把握し、間接費のみ予定配賦する形もある。

ウ. 完成品原価は製品、未完成品原価は仕掛品として扱う。

エ. 指図書番号と結び付いた材料・作業記録により直接費を賦課する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「指図書別予定配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際原価計算でも製造間接費の予定配賦を用いることがある。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「完成・未完成」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別原価計算・製造指図書」の「原価資料」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算では、直接費の実際賦課と製造間接費の予定配賦を組み合わせる実務的な計算が重要で、配賦差額の把握・処理まで含めて理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0103 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：基礎

「仕損費」の論点で、次の判断には誤りがある。
「完成品を販売した後に得意先から代金を回収できないことをいう。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 180,000－20,000＝160,000円。

イ. 正常仕損費をDへ負担させれば指図書原価が増加する。

ウ. これは貸倒れの問題であり製造上の仕損ではない。

エ. 仕損費は発生原因と原価負担対象の関係に基づき処理する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「仕損費」の「仕損品評価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「仕損費」の「仕損と採算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「仕損は製造過程で生じる不良・失敗であり、原因別の原価処理が重要である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「仕損費」の「直接賦課・間接配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。仕損費の処理では、正常か異常か、特定指図書に起因するか、複数指図書に共通するかを整理することが重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：基礎

「仕損費」の論点で、「特定指図書仕損」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「必ず営業外費用として製品原価から除外する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 複数指図書に共通する正常仕損は間接費として処理するのが合理的。

イ. 仕損全体を一律に正常または異常とせず、原因・通常水準を踏まえて区分する。

ウ. 900,000＋70,000＝970,000円。

エ. 正常かつ特定指図書に起因する仕損は製品原価に含めることがある。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「仕損費」の「共通仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「仕損費」の「正常・異常総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「仕損費」の「仕損費賦課」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特定指図書に原因が明確に帰属する正常仕損は当該指図書の原価として処理するのが合理的。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正常仕損は製造活動に通常伴う原価であり、原因が特定指図書に直接関連するなら、その指図書に賦課する考え方が原価負担の因果関係に適う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0105 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：基礎

「仕損費」の論点で、社内の会計メモに「任意に一つの製造指図書だけへ全額賦課する。」と記載されている。論点は「共通仕損」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 原因を特定できないのに一指図書だけへ負担させるのは不合理。

イ. 900,000＋70,000＝970,000円。

ウ. 仕損全体を一律に正常または異常とせず、原因・通常水準を踏まえて区分する。

エ. 30,000＋20,000＋10,000＝60,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「複数指図書に共通する正常仕損は間接費として処理するのが合理的。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「仕損費」の「仕損費賦課」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「仕損費」の「正常・異常総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損費」の「補修仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正常仕損でも、特定指図書に直接帰属する場合と複数指図書に共通する場合で賦課方法が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：標準

「仕損費」の論点で、「異常仕損の取扱いを判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「正常仕損と区別せず、必ず全製品へ均等配賦する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 180,000－20,000＝160,000円。

イ. 異常性を無視して正常原価へ負担させるべきではない。

ウ. 900,000＋70,000＝970,000円。

エ. 正常仕損費をDへ負担させれば指図書原価が増加する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「仕損費」の「仕損品評価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「異常な原因による損失を正常製品原価へ含めると原価を歪める。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「仕損費」の「仕損費賦課」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損費」の「仕損と採算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。異常仕損は正常操業に必要な原価と区別し、正常製品原価から除外するのが基本。正常・異常の判定は原因や通常発生範囲を踏まえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0107 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：標準

「仕損費」の論点で、「仕損品に処分価値がある場合の仕損費を計算できる」問題で「180,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 仕損費は発生原因と原価負担対象の関係に基づき処理する。

イ. 30,000＋20,000＋10,000＝60,000円。

ウ. 仕損品に残る処分価値20,000円を控除していない。

エ. 正常仕損費をDへ負担させれば指図書原価が増加する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「仕損費」の「直接賦課・間接配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「仕損費」の「補修仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「180,000－20,000＝160,000円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「仕損費」の「仕損と採算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。仕損品に回収可能価値がある場合、仕損による純損失額は一般に仕損品の評価額・処分価値を控除して把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：標準

「仕損費」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「補修仕損」の問題で「50,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 仕損は製造過程で生じる不良・失敗であり、原因別の原価処理が重要である。

イ. 仕損費は発生原因と原価負担対象の関係に基づき処理する。

ウ. 特定指図書に原因が明確に帰属する正常仕損は当該指図書の原価として処理するのが合理的。

エ. 製造間接費10,000円を除外している。 正しい処理・判断は「30,000＋20,000＋10,000＝60,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「仕損費」の「仕損概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「仕損費」の「直接賦課・間接配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「仕損費」の「特定指図書仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「30,000＋20,000＋10,000＝60,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。不良品を補修して良品化する場合、補修のため追加的に発生した材料・労務・間接費等を仕損に関連する原価として把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0109 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：標準

「仕損費」の論点で、「仕損費賦課」の演習で、受験者が「900,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. Cに負担させる正常仕損費を含めていない。 正しい処理・判断は「900,000＋70,000＝970,000円。」である。

イ. 特定指図書に原因が明確に帰属する正常仕損は当該指図書の原価として処理するのが合理的。

ウ. 仕損全体を一律に正常または異常とせず、原因・通常水準を踏まえて区分する。

エ. 複数指図書に共通する正常仕損は間接費として処理するのが合理的。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「900,000＋70,000＝970,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「仕損費」の「特定指図書仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「仕損費」の「正常・異常総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損費」の「共通仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。特定指図書に直接帰属する正常仕損費は、当該指図書の良品を得るために必要な原価として負担させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：標準

「仕損費」の論点で、「直接賦課・間接配賦」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「すべての仕損費は正常・異常を問わず製造間接費とする。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 仕損は製造過程で生じる不良・失敗であり、原因別の原価処理が重要である。

イ. 異常仕損は正常製品原価から区分する。 正しい処理・判断は「仕損費は発生原因と原価負担対象の関係に基づき処理する。」である。

ウ. 30,000＋20,000＋10,000＝60,000円。

エ. 180,000－20,000＝160,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「仕損費」の「仕損概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「仕損費は発生原因と原価負担対象の関係に基づき処理する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「仕損費」の「補修仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損費」の「仕損品評価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。仕損費処理の軸は①正常・異常、②特定指図書への直接帰属の有無、③仕損品の回収価値である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0111 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：応用

「仕損費」の論点で、社内の会計メモに「仕損費は原価に影響しないため、採算は必ず不変である。」と記載されている。論点は「仕損と採算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 180,000－20,000＝160,000円。

イ. 900,000＋70,000＝970,000円。

ウ. Dへ賦課する仕損費は実際製造原価を増加させる。

エ. 30,000＋20,000＋10,000＝60,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「仕損費」の「仕損品評価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「仕損費」の「仕損費賦課」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「正常仕損費をDへ負担させれば指図書原価が増加する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「仕損費」の「補修仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別原価計算では仕損費を適切な指図書へ帰属させることで、受注別の実際採算や見積精度を評価できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112 個別原価計算 > 仕損費 ｜ 難易度：応用

「仕損費」の論点で、「正常仕損と異常仕損を総合的に判定できる」という観点から、次の記述を検討する。
「10%すべてを正常仕損として製品へ負担させる。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 複数指図書に共通する正常仕損は間接費として処理するのが合理的。

イ. 異常な原因による損失を正常製品原価へ含めると原価を歪める。

ウ. 900,000＋70,000＝970,000円。

エ. 保守懈怠による異常増加部分まで正常原価に含めるのは適切でない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「仕損費」の「共通仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「仕損費」の「異常仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「仕損費」の「仕損費賦課」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「仕損全体を一律に正常または異常とせず、原因・通常水準を踏まえて区分する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正常仕損は良品生産に通常必要な損失、異常仕損は通常水準を超える非正常な損失として区分する。原因分析と原価管理にも直結する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0113 個別原価計算 > 作業屑・差額処理 ｜ 難易度：基礎

「作業屑・差額処理」の論点で、「作業屑の概念を理解できる」問題で「工場建物の減価償却費をいう。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 固定資産の価値減少であり作業屑ではない。 正しい処理・判断は「作業屑は加工に伴い副次的に発生する残材等である。」である。

イ. 特定指図書から発生した作業屑の評価額は、当該指図書の原価から控除するのが合理的。

ウ. 1,200,000－20,000＋15,000＝1,195,000円。

エ. 配賦不足は製品へ負担させた額が実際発生額より少ないため、売上原価加減法では売上原価を増額する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「作業屑は加工に伴い副次的に発生する残材等である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「特定指図書作業屑」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「作業屑・差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「配賦差額処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。作業屑は仕損品とは異なり、正常な加工に伴って発生する端材等を指す。評価額を原価から控除することがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114 個別原価計算 > 作業屑・差額処理 ｜ 難易度：基礎

「作業屑・差額処理」の論点で、「特定指図書作業屑」の処理案として「必ず売上高へ20,000円加算し、Aの原価には影響させない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 1,200,000－20,000＋15,000＝1,195,000円。

イ. 特定指図書との対応が明確なら原価控除として扱う考え方が適切。

ウ. 作業屑は加工に伴い副次的に発生する残材等である。

エ. 予定配賦差額を関係原価へ再配分することで実際原価への補正を行う。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「作業屑・差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特定指図書から発生した作業屑の評価額は、当該指図書の原価から控除するのが合理的。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「作業屑概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。作業屑の価値をどこから控除するかは発生源との対応関係による。特定指図書由来ならその指図書原価からの控除が基本。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0115 個別原価計算 > 作業屑・差額処理 ｜ 難易度：標準

「作業屑・差額処理」の論点で、次の判断には誤りがある。
「作業屑の価値を無視し、原価から一切控除しない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 860,000－35,000＝825,000円。

イ. 作業屑は加工に伴い副次的に発生する残材等である。

ウ. 重要な回収価値がある場合は原価計算へ反映する。

エ. 予定配賦差額を関係原価へ再配分することで実際原価への補正を行う。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「作業屑・差額処理」の「作業屑控除計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「作業屑・差額処理」の「作業屑概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「発生部門との対応は明確だが特定指図書には直接対応しないため、部門費等から控除する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「作業屑・差額処理」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。作業屑の評価額は、特定指図書対応なら指図書原価、部門共通なら部門費等から控除するという対応関係が重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116 個別原価計算 > 作業屑・差額処理 ｜ 難易度：標準

「作業屑・差額処理」の論点で、「作業屑評価額控除後の指図書原価を計算できる」ことを確認する計算で、「35,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 配賦不足は製品へ負担させた額が実際発生額より少ないため、売上原価加減法では売上原価を増額する。

イ. 発生部門との対応は明確だが特定指図書には直接対応しないため、部門費等から控除する。

ウ. 特定指図書から発生した作業屑の評価額は、当該指図書の原価から控除するのが合理的。

エ. 作業屑評価額そのものを製造原価としている。 正しい処理・判断は「860,000－35,000＝825,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「作業屑・差額処理」の「配賦差額処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「作業屑・差額処理」の「共通作業屑」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「作業屑・差額処理」の「特定指図書作業屑」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「860,000－35,000＝825,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。作業屑に回収可能価値があり特定指図書へ対応する場合、その評価額を原価から控除して純原価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0117 個別原価計算 > 作業層・差額処理 ｜ 難易度：標準

「作業層・差額処理」の論点で、答案検討で「売上原価を50,000円減額する。」という結果が示された。論点は「配賦差額処理」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. これは配賦超過の処理方向である。 正しい処理・判断は「配賦不足は製品へ負担させた額が実際発生額より少ないため、売上原価加減法では売上原価を増額する。」である。

イ. 1,200,000－20,000＋15,000＝1,195,000円。

ウ. 比率合計9なので、90,000円を1/9、2/9、6/9で配分する。

エ. 発生部門との対応は明確だが特定指図書には直接対応しないため、部門費等から控除する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「配賦不足は製品へ負担させた額が実際発生額より少ないため、売上原価加減法では売上原価を増額する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「作業層・差額処理」の「作業層・差額総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「作業層・差額処理」の「差額按分計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「作業層・差額処理」の「共通作業層」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配賦不足は売上原価に加算、配賦超過は売上原価から控除するのが売上原価加減法の基本方向。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118 個別原価計算 > 作業層・差額処理 ｜ 難易度：標準

「作業層・差額処理」の論点で、「原価差額を関係在庫と売上原価へ配分する考え方を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「差額を永久に未処理のまま残すためである。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 比率合計9なので、90,000円を1/9、2/9、6/9で配分する。

イ. 決算上適切に処理する必要がある。 正しい処理・判断は「予定配賦差額を関係原価へ再配分することで実際原価への補正を行う。」である。

ウ. 配賦不足は製品へ負担させた額が実際発生額より少ないため、売上原価加減法では売上原価を増額する。

エ. 発生部門との対応は明確だが特定指図書には直接対応しないため、部門費等から控除する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「作業層・差額処理」の「差額按分計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予定配賦差額を関係原価へ再配分することで実際原価への補正を行う。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「作業層・差額処理」の「配賦差額処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「作業層・差額処理」の「共通作業層」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。補充率法は、予定配賦で仮計算された仕掛品・製品・売上原価を差額配分によって実際原価へ近づける考え方。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0119 個別原価計算 > 作業屑・差額処理 ｜ 難易度：応用

「作業屑・差額処理」の論点で、答案に「仕掛品30,000円、製品30,000円、売上原価30,000円」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 配賦不足は製品へ負担させた額が実際発生額より少ないため、売上原価加減法では売上原価を増額する。

イ. 予定配賦差額を関係原価へ再配分することで実際原価への補正を行う。

ウ. 指定された比率を無視して均等配分している。 正しい処理・判断は「比率合計9なので、90,000円を1/9、2/9、6/9で配分する。」である。

エ. 発生部門との対応は明確だが特定指図書には直接対応しないため、部門費等から控除する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「配賦差額処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「比率合計9なので、90,000円を1/9、2/9、6/9で配分する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「共通作業屑」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配賦不足を補充率法で処理する場合、関係原価の合理的な基礎比率に応じて追加負担させる。配賦超過なら逆に控除する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120 個別原価計算 > 作業屑・差額処理 ｜ 難易度：応用

「作業屑・差額処理」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「作業屑・差額総合」の問題で「1,165,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 配賦不足は製品へ負担させた額が実際発生額より少ないため、売上原価加減法では売上原価を増額する。

イ. 特定指図書から発生した作業屑の評価額は、当該指図書の原価から控除するのが合理的。

ウ. 作業屑は加工に伴い副次的に発生する残材等である。

エ. 配賦不足15,000円まで控除している。 正しい処理・判断は「1,200,000－20,000＋15,000＝1,195,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「配賦差額処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「特定指図書作業屑」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「作業屑・差額処理」の「作業屑概念」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,200,000－20,000＋15,000＝1,195,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。作業屑評価額は原価控除、配賦不足の追加配分は原価加算となる。各調整の方向を区別して最終指図書原価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0121 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：基礎

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「複数製品を一切区別せず販売部門だけで管理する活動」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 製造原価計算の適用説明ではない。 正しい処理・判断は「単一種類の同質製品を連続生産する場合に典型的に適用される。」である。

イ. 月初仕掛品完成に100×(1-0.4)=60個相当、当月着手完成700個、月末仕掛品200×0.5=100個相当で、合計860個。

ウ. 基準等価単位原価=600,000÷200=3,000円。Bは3,000×0.5=1,500円。

エ. 完成品=100＋900－200=800個。加工費換算量=800＋200×50%=900個。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単一種類の同質製品を連続生産する場合に典型的に適用される。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「先入先出法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「等級別単位原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総合原価計算では一定期間に発生した原価を集計し、完成品と月末仕掛品に数量・加工度等を用いて配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：基礎

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、「平均法換算量」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「完成品800個、加工費換算量800個」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. (180,000＋720,000)÷900＝1,000円。

イ. 月末仕掛品の加工進捗分100個相当を無視している。

ウ. 製品種類ごとに原価を区分する総合原価計算である。

エ. 400:600=2:3で300,000円を配賦する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「完成品=100＋900－200=800個。加工費換算量=800＋200×50%=900個。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「組別総合原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「組間接費配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。平均法では月初仕掛品の前月加工分を区別せず、完成品数量と月末仕掛品の当月末進捗度を用いて当月計算上の換算量を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0123 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：基礎

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、答案検討で「900円」という結果が示された。論点は「平均法単価」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 両方法の主要な差は月初仕掛品の前月原価・前月加工分の扱いにある。

イ. 複数種類の製品を連続生産し、種類別に原価を集計する場合に適する。

ウ. 総原価900,000円と換算量900個の単位を取り違えている。

エ. 等価数量はA100、B100で合計200。各300,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法・先入先出法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「方法選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「(180,000＋720,000)÷900＝1,000円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「等級別原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。平均法では月初仕掛品原価と当月製造費用を合算し、完成品と月末仕掛品の換算量合計で単価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：標準

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、「先入先出法換算量」に関する答案が「800個」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 両方法の主要な差は月初仕掛品の前月原価・前月加工分の扱いにある。

イ. 等価数量はA100、B100で合計200。各300,000円。

ウ. 複数種類の製品を連続生産し、種類別に原価を集計する場合に適する。

エ. 月初仕掛品の当月追加加工と月末仕掛品の加工分を適切に含めていない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法・先入先出法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「等級別原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「方法選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「月初仕掛品完成に100×(1-0.4)=60個相当、当月着手完成700個、月末仕掛品200×0.5=100個相当で、合計860個。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。先入先出法は月初仕掛品の前月までの加工分を当月原価計算から切り離し、当月に追加した加工量だけを換算量に含める。ここでは60＋700＋100＝860個。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0125 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：標準

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、答案に「A400,000円、B200,000円」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 等価数量は同じであるためこの配分にはならない。

イ. 製品種類ごとに原価を区分する総合原価計算である。

ウ. 400:600=2:3で300,000円を配賦する。

エ. (180,000＋720,000)÷900＝1,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「等価数量はA100、B100で合計200。各300,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「組別総合原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「組間接費配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。等級別総合原価計算では、品質・規格差を等価係数で換算し、等価数量に応じて共通製造原価を各等級へ配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：標準

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「等級別単位原価」の問題で「A1,500円、B3,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 月初仕掛品完成に100×(1-0.4)=60個相当、当月着手完成700個、月末仕掛品200×0.5=100個相当で、合計860個。

イ. 等価係数の大小を逆に適用している。 正しい処理・判断は「基準等価単位原価=600,000÷200=3,000円。Bは3,000×0.5=1,500円。」である。

ウ. 等価数量はA100、B100で合計200。各300,000円。

エ. 完成品=100＋900－200=800個。加工費換算量=800＋200×50%=900個。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「先入先出法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「基準等価単位原価=600,000÷200=3,000円。Bは3,000×0.5=1,500円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「等級別原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。等価係数を用いると、基準等級の単位原価を求め、他等級は係数を乗じて単位原価を導ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0127 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：標準

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「すべての製品を一種類とみなし、製品種類別の原価を一切区分しない。」この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 月初仕掛品完成に100×(1-0.4)=60個相当、当月着手完成700個、月末仕掛品200×0.5=100個相当で、合計860個。

イ. 基準等価単位原価=600,000÷200=3,000円。Bは3,000×0.5=1,500円。

ウ. 組別原価計算は種類別に原価を区分する。 正しい処理・判断は「製品種類ごとに原価を区分する総合原価計算である。」である。

エ. 完成品=100＋900－200=800個。加工費換算量=800＋200×50%=900個。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「先入先出法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「等級別単位原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製品種類ごとに原価を区分する総合原価計算である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。組別総合原価計算は、複数種類の製品を連続生産する場合に各製品組へ原価を集計する方法。組直接費・組間接費の区分が重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：標準

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、「組間接費配賦」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「A150,000円、B150,000円」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 月初仕掛品完成に100×(1-0.4)=60個相当、当月着手完成700個、月末仕掛品200×0.5=100個相当で、合計860個。

イ. 基準等価単位原価=600,000÷200=3,000円。Bは3,000×0.5=1,500円。

ウ. 完成品=100＋900－200=800個。加工費換算量=800＋200×50%=900個。

エ. 機械時間比を無視して均等配賦している。 正しい処理・判断は「400:600=2:3で300,000円を配賦する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「先入先出法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「等級別単位原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「400:600=2:3で300,000円を配賦する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。組間接費は各組の受益・原価発生との関係を反映する基準を用いて配賦する。機械時間が主要因なら機械時間比が合理的。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0129 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：応用

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、社内の会計メモに「先入先出法では月末仕掛品を評価しない。」と記載されている。論点は「平均法・先入先出法比較」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 月末仕掛品も当月換算量と単価で評価する。 正しい処理・判断は「両方法の主要な差は月初仕掛品の前月原価・前月加工分の扱いにある。」である。

イ. 月初仕掛品完成に100×(1-0.4)=60個相当、当月着手完成700個、月末仕掛品200×0.5=100個相当で、合計860個。

ウ. (180,000＋720,000)÷900＝1,000円。

エ. 完成品=100＋900－200=800個。加工費換算量=800＋200×50%=900個。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「両方法の主要な差は月初仕掛品の前月原価・前月加工分の扱いにある。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「先入先出法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。月初仕掛品が存在し前月と当月の単価が異なる場合、平均法と先入先出法で完成品・月末仕掛品の評価が異なり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130 総合原価計算 > 単純・等級別・組別総合原価計算 ｜ 難易度：応用

「単純・等級別・組別総合原価計算」の論点で、「方法選択」に関する答案が「単純総合原価計算のみ」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 製品種類ごとに原価を区分する総合原価計算である。

イ. 一種類の同質製品を前提とするため、種類別原価把握には不十分。

ウ. (180,000＋720,000)÷900＝1,000円。

エ. 等価数量はA100、B100で合計200。各300,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「組別総合原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「複数種類の製品を連続生産し、種類別に原価を集計する場合に適する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「平均法単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「単純・等級別・組別総合原価計算」の「等級別原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。生産形態に応じて単純・等級別・組別などを使い分ける。種類差を直接識別できる連続生産では組別総合原価計算が適合しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0131 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：基礎

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、答案に「全工程の原価を一切区別せず、必ず一つの費用科目だけにまとめる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 累加法は振替の流れが明瞭、非累加法は工程別の当該工程原価を独立的に把握しやすいという特徴を持つ。

イ. 前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。

ウ. 工程別に原価を集計することが目的である。 正しい処理・判断は「各工程の原価を把握し、前工程から次工程への原価移転を追跡する。」である。

エ. 前工程費は月末仕掛品にも100%投入済み。加工費は800＋200×50%=900個。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法・非累加法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「各工程の原価を把握し、前工程から次工程への原価移転を追跡する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「工程別換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工程別総合原価計算では、各工程の原価を段階的に把握し、工程間で半製品原価等を振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：基礎

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、「累加法」の処理案として「前工程原価を次工程では一切考慮しない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。

イ. 累加法は振替の流れが明瞭、非累加法は工程別の当該工程原価を独立的に把握しやすいという特徴を持つ。

ウ. 前工程費は月末仕掛品にも100%投入済み。加工費は800＋200×50%=900個。

エ. 累加法では前工程費を次工程へ振り替える。 正しい処理・判断は「前工程原価を次工程に引き継ぐため原価が工程を進むにつれて累加する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法・非累加法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「工程別換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「前工程原価を次工程に引き継ぐため原価が工程を進むにつれて累加する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。累加法では前工程完成品原価が次工程の投入原価となり、各工程の加工費等が順次加算される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0133 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：基礎

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、「累加法計算」の演習で、受験者が「1,300,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 前工程費と加工費の関係を正しく合算していない。

イ. 前工程費は第2工程の原価要素として扱われる。

ウ. 前工程原価を次工程に引き継ぐため原価が工程を進むにつれて累加する。

エ. 工程別原価を独立的に把握して最終製品原価を構成する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「前工程費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「非累加法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。累加法では前工程から移入された原価に当該工程で追加発生した原価を加え、その工程の完成品・仕掛品へ配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：標準

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、「前工程費」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「第2工程では前工程費を必ずゼロとして扱う。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。

イ. 累加法では重要な投入原価となる。 正しい処理・判断は「前工程費は第2工程の原価要素として扱われる。」である。

ウ. 前工程原価を次工程に引き継ぐため原価が工程を進むにつれて累加する。

エ. 累加法は振替の流れが明瞭、非累加法は工程別の当該工程原価を独立的に把握しやすいという特徴を持つ。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「前工程費は第2工程の原価要素として扱われる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法・非累加法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。前工程費は次工程から見れば材料のように工程始点で投入された原価として扱われることが多く、加工費とは進捗度の扱いが異なる場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0135 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：標準

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、社内の会計メモに「前工程費900個、加工費1,000個」と記載されている。論点は「工程別換算量」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 前工程費は第2工程の原価要素として扱われる。

イ. 1,200－200＝1,000個。

ウ. 前工程費と加工費の進捗の扱いを逆にしている。

エ. 工程間で保管される中間製品は棚卸資産として把握する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「前工程費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「工程間数量照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「前工程費は月末仕掛品にも100%投入済み。加工費は800＋200×50%=900個。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「半製品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工程始点で移入される前工程費は月末仕掛品にも通常100%含まれる一方、加工費は加工進捗度に応じて換算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：標準

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、「非累加法の特徴を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「前工程原価を必ず次工程へ一つずつ累加する方法である。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 累加法は振替の流れが明瞭、非累加法は工程別の当該工程原価を独立的に把握しやすいという特徴を持つ。

イ. 前工程原価を次工程に引き継ぐため原価が工程を進むにつれて累加する。

ウ. 前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。

エ. これは累加法の説明である。 正しい処理・判断は「工程別原価を独立的に把握して最終製品原価を構成する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法・非累加法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工程別原価を独立的に把握して最終製品原価を構成する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。非累加法では各工程の原価責任・能率を工程別に把握しやすく、工程間の振替原価の累加を避けて最終原価を構成する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0137 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：標準

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、答案に「非累加法では前工程で発生した原価を最終製品原価から完全に除外する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 最終製品原価には各工程原価が含まれる。 正しい処理・判断は「計算構造の違いを示している。」である。

イ. 前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。

ウ. 前工程原価を次工程に引き継ぐため原価が工程を進むにつれて累加する。

エ. 前工程費は月末仕掛品にも100%投入済み。加工費は800＋200×50%=900個。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「計算構造の違いを示している。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「工程別換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。累加法は振替の流れが明瞭、非累加法は工程別の当該工程原価を独立的に把握しやすいという特徴を持つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：標準

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「工程間数量照合」の問題で「1,200個」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 工程間で保管される中間製品は棚卸資産として把握する。

イ. 外部販売した200個まで第2工程へ振り替えている。

ウ. 工程別原価を独立的に把握して最終製品原価を構成する。

エ. 工程別原価計算は責任場所・発生場所ごとの原価管理に役立つ。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「半製品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,200−200＝1,000個。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「非累加法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「工程別原価管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工程別計算では数量の流れと原価の流れを一致させる。前工程完成量のうち次工程へ移送された数量だけが次工程投入量になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0139 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：応用

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、次の判断には誤りがある。
「半製品は完成製品ではないため原価をゼロとする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 前工程原価を次工程に引き継ぐため原価が工程を進むにつれて累加する。

イ. 累加法は振替の流れが明瞭、非累加法は工程別の当該工程原価を独立的に把握しやすいという特徴を持つ。

ウ. 第1工程までに投入された原価を有する。 正しい処理・判断は「工程間で保管される中間製品は棚卸資産として把握する。」である。

エ. 前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法・非累加法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工程間で保管される中間製品は棚卸資産として把握する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工程間に在庫される半製品は、そこまでの工程で形成された製造原価を持つ棚卸資産として管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140 総合原価計算 > 工程別（累加法・非累加法） ｜ 難易度：応用

「工程別（累加法・非累加法）」の論点で、「工程別原価管理」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「工程別原価は財務諸表にも管理にも一切利用できない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 累加法は振替の流れが明瞭、非累加法は工程別の当該工程原価を独立的に把握しやすいという特徴を持つ。

イ. 前工程費2,400,000円＋第2工程加工費1,100,000円＝3,500,000円。

ウ. 前工程費は月末仕掛品にも100%投入済み。加工費は800＋200×50%=900個。

エ. 製品原価計算と原価管理の双方に利用される。 正しい処理・判断は「工程別原価計算は責任場所・発生場所ごとの原価管理に役立つ。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法・非累加法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「累加法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工程別（累加法・非累加法）」の「工程別換算量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工程別原価計算は責任場所・発生場所ごとの原価管理に役立つ。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工程別原価計算は最終製品原価の測定だけでなく、工程別の能率・責任管理や改善活動に必要な情報を提供する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0141 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：基礎

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、社内の会計メモに「正常仕損は必ずすべて特別損失とし、製品原価から除外する。」と記載されている。論点は「正常仕損」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 正常仕損は通常製品原価へ負担させる。 正しい処理・判断は「正常仕損は良品生産に通常伴う原価として処理される。」である。

イ. 結合原価配分額600,000円＋分離点後追加加工費150,000円＝750,000円。

ウ. 既発生の結合原価は追加加工の採否で変わらないため意思決定上の差額原価ではない。

エ. 900,000÷900＝1,000円。正常減損分も完成品900個が負担する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「正常仕損は良品生産に通常伴う原価として処理される。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品追加加工」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「追加加工意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「正常減損計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正常仕損・正常減損は良品生産に必要な原価として扱い、異常部分は正常製品原価から区分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：基礎

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、「異常仕損の取扱いを判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「棚卸資産を増額するために資産計上する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。

イ. 異常損失を正常棚卸資産に含めるべきではない。

ウ. 販売価額比2:1で900,000円を配分する。

エ. 正常仕損は良品生産に通常伴う原価として処理される。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「副産物・連産品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「異常原因の損失を正常原価へ含めない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「正常仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。異常仕損・異常減損は正常操業に必要な原価ではなく、正常な完成品・仕掛品原価と切り離す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0143 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：基礎

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、答案に「正常減損がある場合でも単位原価は絶対に変化しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 900,000÷900＝1,000円。正常減損分も完成品900個が負担する。

イ. 結合原価配分額600,000円＋分離点後追加加工費150,000円＝750,000円。

ウ. 良品数量が減るため単位原価が上昇し得る。 正しい処理・判断は「正常減損原価を独立計算せず、良品側の単価上昇として負担させる。」である。

エ. 既発生の結合原価は追加加工の採否で変わらないため意思決定上の差額原価ではない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「正常減損計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品追加加工」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「正常減損原価を独立計算せず、良品側の単価上昇として負担させる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「追加加工意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。度外視法は正常仕損・減損の原価を別個に計算せず、良品の原価に含めて負担させる方法。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：標準

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「正常減損計算」の問題で「810円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 正常減損原価を独立計算せず、良品側の単価上昇として負担させる。

イ. 結合原価配分額600,000円＋分離点後追加加工費150,000円＝750,000円。

ウ. 既発生の結合原価は追加加工の採否で変わらないため意思決定上の差額原価ではない。

エ. 完成品数量と総原価の関係が誤っている。 正しい処理・判断は「900,000÷900＝1,000円。正常減損分も完成品900個が負担する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「度外視法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品追加加工」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「追加加工意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「900,000÷900＝1,000円。正常減損分も完成品900個が負担する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正常減損の原価を良品へ負担させると、同じ総原価でも良品数量が少なくなるため単位原価は上昇する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0145 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：標準

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、「副産物」の演習で、受験者が「120,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 副産物評価額そのものを主産物原価としている。

イ. 相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。

ウ. 連産品・副産物・正常減損をそれぞれの性質に応じて処理する。

エ. 販売価額比2:1で900,000円を配分する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,000,000－120,000＝1,880,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「副産物・連産品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「総合識別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。副産物に回収価値がある場合、その評価額を主産物原価から控除することで主産物の純原価を求める方法がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：標準

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、「副産物・連産品」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「副産物は必ず主産物より販売価値が高い。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 連産品・副産物・正常減損をそれぞれの性質に応じて処理する。

イ. 通常、副産物は相対的重要性が低い。 正しい処理・判断は「相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。」である。

ウ. 結合原価配分額600,000円＋分離点後追加加工費150,000円＝750,000円。

エ. 販売価額比2:1で900,000円を配分する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「総合識別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品追加加工」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連産品は複数の主要製品として結合原価を配分する必要がある一方、副産物は評価額を主産物原価から控除する等の簡便処理が行われることがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0147 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：標準

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、社内の会計メモに「A450,000円、B450,000円」と記載されている。論点は「連産品配賦」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 連産品・副産物・正常減損をそれぞれの性質に応じて処理する。

イ. 相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。

ウ. 販売価額比を無視して均等配分している。 正しい処理・判断は「販売価額比2:1で900,000円を配分する。」である。

エ. 結合原価配分額600,000円＋分離点後追加加工費150,000円＝750,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「総合識別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「副産物・連産品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「販売価額比2:1で900,000円を配分する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品追加加工」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連産品の結合原価は、販売価額等の合理的な基準で各連産品へ配分する。分離点以降の個別加工費とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：標準

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、「連産品追加加工」に関する答案が「150,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 既発生の結合原価は追加加工の採否で変わらないため意思決定上の差額原価ではない。

イ. 連産品・副産物・正常減損をそれぞれの性質に応じて処理する。

ウ. 相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。

エ. 追加加工費だけを完成製品原価としている。 正しい処理・判断は「結合原価配分額600,000円＋分離点後追加加工費150,000円＝750,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「追加加工意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「総合識別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「副産物・連産品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「結合原価配分額600,000円＋分離点後追加加工費150,000円＝750,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。分離点までの結合原価配分額に、分離点後その製品だけに発生した個別加工費を加えて最終製品原価を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0149 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：応用

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、答案に「追加加工費が発生しても販売価額の増加は考慮しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 増分収益を考慮しなければ合理的な判断にならない。

イ. 販売価額比2:1で900,000円を配分する。

ウ. 相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。

エ. 連産品・副産物・正常減損をそれぞれの性質に応じて処理する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「既発生の結合原価は追加加工の採否で変わらないため意思決定上の差額原価ではない。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「副産物・連産品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「総合識別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連産品の追加加工意思決定では、分離点までの結合原価は埋没原価となり、追加加工による増分収益と増分原価を比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150 総合原価計算 > 仕損・減損・副産物・連産品 ｜ 難易度：応用

「仕損・減損・副産物・連産品」の論点で、「総合識別」の処理案として「A・B・C・減損数量をすべて同一の主要製品として均等に原価配分する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 相対的重要性や主目的性が区別のポイントとなる。

イ. 相対的重要性や正常減損の性質を無視している。

ウ. 販売価額比2:1で900,000円を配分する。

エ. 2,000,000－120,000＝1,880,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「副産物・連産品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連産品・副産物・正常減損をそれぞれの性質に応じて処理する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「連産品配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「仕損・減損・副産物・連産品」の「副産物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総合原価計算では、正常仕損・減損、副産物、連産品を混同せず、それぞれの経済的性質に応じて良品負担、原価控除、結合原価配分を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/